

資料 社会の流動化に伴う中国の都市居住問題とその改善にむけて -- 雲南省昆明市の事例研究

著者	菅野 博貢
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	3
ページ	42-76
発行年	2005-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007599

社会の流動化に伴う中国の都市居住問題とその改善にむけて

——雲南省昆明市の事例研究——

かん の ひろ つぐ
菅 野 博 貢

はじめに

- I 昆明の都市開発と居住地区の概要
 - II 昆明と長春の不良住宅地区についての類型間比較
 - III 昆明における都市化現象の進展とその課題
- まとめ

はじめに

1. 問題関心

1980年代後半以降、中国では急速な都市化が進行している。特に経済発展の著しい沿海部や省都級の大都市では、急激な人口増加や都市外縁部への市街地の急拡大等により、都心部での人口過密化、外縁部での無秩序な宅地開発などが顕著である。このようにして形成された都市の不良住宅地区^(注1)の改善は今後大きな問題になると予想されるが、改善計画を策定するにあたり次の二点が特に重要であると考ええる。

第一には、良好な住宅地として改善する場合でも、或いは用途変更を行う場合でも、全市的な都市計画の中における当該地区の位置付けを明確にすることである^(注2)。それによって、都市の産業活動を支えるインフラの合理的な配置が可能となり、整備効率も向上する。また、交通渋滞や産業の成長を阻害するようなボトルネックを作らず、都市環境を良好に保つことが可能になるだろう。第二には、各不良住宅地区の

特性を把握した上で、単純なクリアランス（撤去）や一律の改善方法によらない、地区の特性に応じた適正な地区改善方法に導くことである^(注3)。このような改善のアプローチをとることによって、改善計画の実施効率を大幅に向上させるとともに、急速に失われつつある都市の歴史性や伝統的生活様式などを護っていくことも可能になるのではないかと考える。

本稿で対象都市とした雲南省昆明市に先行して調査を行った吉林省長春市での事例研究^(注4)では、中国における都市の不良住宅地区は、主に都市中心部で何十年も建築更新されず、無計画な増改築によって過密化した結果形成された老朽化住宅地区（以下「老朽化住宅型」と呼ぶ）、近年の都市の急速な拡大により都市縁辺部の農村集落がもとの集落形態を継承したまま市街化したことによって形成された元農村集落地区（以下「農村集落型」と呼ぶ）、やはり都市の急拡大によって郊外に無計画に住宅建設が行われた結果形成されたスプロール地区（以下「スプロール型」と呼ぶ）、そして中国の都市では少ないが、鉄道沿線や河川敷などに主に流動人口のスクオッター（不法占拠）によって形成されるスクオッター地区（以下「スクオッター型」と呼ぶ）の4つの類型に分類できることを確認した。長春の調査から得られたこれらの類型化の観点は、効

率的な不良住宅地区の整備を全市的な都市計画の合理性のもとに行う上での手がかりになるのではないかと考えるが、本論では特に次の三点から不良住宅地区の現状をとらえ、地区改善のあり方について検討したい。

第一には、中国東北部に位置する長春市で確認された不良住宅地区の類型化が、どの程度の普遍性を持つものであるのか、中国西南部に位置する昆明市を対象として比較、考察すること。第二には、不良住宅地区の典型的な分析を中心としながらも、地理的、歴史的な差異や、改革開放政策以降の都市建設の進展の度合いなど、様々な要因によって現れる都市化現象の差異について検証すること。第三には、これまでに行われてきた地区改善事業の手法を検討しつつ、それらを類型化された住宅地区ごとに適用する場合、どのような点に留意しなければならないかを検討し、また逆に、そのような留意点から類型ごとの改善事業について再検討することである。

2. 地区改善事業と中国の都市再開発の現状

(1) スラム改善事業の概要

不良住宅地区の環境改善事業については、比較的近年までスラム・クリアランスと一般に称されるような、ある程度のまとまりを有する不良住宅群を一斉に取り壊し、まったく新たにインフラを整備することが主流であった。この手法はイギリスの産業革命後に都市に集積した劣悪な労働者住宅の改善に端を発するものであり、1950年代から国連を中心に開始された居住環境改善の運動も、当初はスラムを社会悪と見なし、不良住宅地区のクリアランスに重点がおかれていた^(注5)。

その後、単純なスラムのクリアランスは問題

を解決しないばかりか、事態をかえって悪化させることが徐々に認識されはじめる。そして、見苦しいスラムとは言え、クリアランスせずに必要最低限の居住環境を最小限のコストで実現しようという、インドネシアのカンボン改良事業に代表されるようなスラム改善事業方式や、最小限の土地と必要最低限のインフラのみを提供し、住宅自体は住人の自主的建設にまかせようと言う、いわゆるサイト・アンド・サービス方式が実践されるようになる^(注6)。これらは20世紀初頭に生物学の知見の上に社会学を展開したパトリック・ゲデスが、インドのスラム地区で実践した「密集市街地における控えめな手術」^(注7)と称される単純なクリアランスによらない手法に源を発するものと捉えられる。また日本で独自の発展を遂げたと言われる土地区画整理事業の手法は、台湾や韓国などで実際に用いられた他、上記のスラム改善事業やサイト・アンド・サービス方式の居住環境改善計画の中でもその適用の可能性が検討されてきた^(注8)。

さらに近年の傾向としては、不良住宅地区のハード面よりも、住人や非政府組織（NGO）のネットワークによるソフト面での環境整備が注目されるようになってきている^(注9)。スラム改良事業やサイト・アンド・サービス方式は、もとよりそこに住まう人々の自助努力を前提としていたが、実施される事業の数が増えるにつれて、自助努力を引き出すことが事業の成否に直接関わるということが認識されてきたためであるといえる。

本稿ではこのような近年の動きを認識した上で、ハード面から改善方法を検討する余地がまだ残されているのではないかとする観点から、不良住宅地区の空間構成や住宅そのものの改善

に重点をおいて考察を進める。

(2)中国における都市再開発の現状

これまで中国における不良住宅地区の環境改善は、どのような手法で行われてきたのであろうか。基本的に中国の大都市には東南アジア諸国やアフリカ、ラテンアメリカ諸国に見るような不法占拠者による不良住宅地区はほとんど存在しないが、農村から都市への流入者の増加に伴い、本稿で取り上げるような都心部で老朽化、過密化した住宅地区や、郊外へのスプロールによって形成された不良住宅地区は少なからず存在する^(注10)。中国の地区改善事業に関して入手できる資料はないため、筆者が1996年から継続的に調査を行っている長春を例に見ると、1997年時点では市街地内部に50ヘクタール以上の面積を有する広大な不良住宅地区が11ヶ所存在したが、2000年12月時点までに、その内の4ヶ所が再開発された。その再開発方式は正にかつてのスラム・クリアランスを彷彿とさせるものであり、広大な面積の住宅地区が短期間に一斉に取り壊された^(注11)。

このような大胆な再開発方式は、土地や家屋に対する私権が極めて制限された中国であるからこそ可能な手法であると言える。だが、土地や家屋が市場経済のもとに売買されて私有意識が強化されるとともに^(注12)、根こそぎ歴史的な住宅地区を破壊することへの見直しも徐々に行われている現状から判断して、今後とも単純なクリアランス方式が継続するとは考えにくい^(注13)。近い将来、中国経済が高度経済成長期から安定成長期に移行するにつれて、徐々に住人の居住権や地域の歴史性、風土性といった要素を考慮した開発方式が求められるようになるのではないかと考えられる。本論はそのための基礎

的資料として資することを目的としている。

(3)既存の改善方式から見た中国の地区改善事業における留意点

スラム改善事業の主な整備計画について見た場合、カンボン改良事業に代表される地区改善計画やサイト・アンド・サービス方式では、最低限の生活インフラを整えることが当面の目標とされる。この場合のインフラとは、具体的には泥濘まない道や上下水道、電気などを指すが、これらはある程度直線的に配することができないと著しく設置効率が下がる。上下水道の配管、電線などは共有空間である道路にそって設置されるので、基本的には道路の線形がある程度直線的かどうかと言うことが、具体的な地区改善の効率を大きく左右することになる。また、ゴミ収集車や緊急車両が通行できる最低限の幅員を有することも、地区環境を維持する上で重要なポイントになる^(注14)。

一方、日本で独自の発達を見た区画整理事業では、減歩や換地といった手法を基本とするため、居住者が所有する(または使用権を有する)敷地の面積や形態が重要な要素になる。インドネシアやフィリピンで行われた改善事業の報告によれば、土地の所有権に対する意識が先進国とは異なるため、調整は比較的容易であると言われているが^(注15)、中国に当てはめると、老朽化住宅地区のように土地や家屋に対する私有権がまだそれほど強くない地区については、東南アジアのスラム同様、敷地の面積や形態は大きな問題にはならないだろう。だが、私有権が強まりつつある元農村地区などでは、今後調整が難しくなることも予測される。

東南アジア諸国のスラムと中国の不良住宅地区とを比較して大きく異なるのは、中国では元

農村地区やスプロール地区等において、比較的狭い住宅地区内に優良な住宅と不良住宅が混在している場合が多いことである^(注16)。しかも優良住宅の周囲の不良住宅は、往々にして優良住宅の居住者（事実上の「地主」）から住人が借り受けている場合が多いことを考えると、土地の所有権（または使用権）の付与によって居住権を確保するというサイト・アンド・サービス方式は、これらの地区には全くそぐわない手法ということになる。カンボン改良事業のような地区改善方式も、土地使用権を有する事実上の地主との調整が非常に難航することが予想され、その一方で土地所有権がまだあまり細分化されていないことを考えると、むしろ区画整理事業の方に可能性があるように見える。このような優良住宅と不良住宅の混在状況は、中国での地区改善に際しては重要なポイントになると考えられる。

以上の空間的、物的な要因に加えて、住人の属性や経済環境なども改善計画の成否を決める要因になる。フィリピンなどで行われた比較的初期のスラム・クリアランスによる再開発では、住人の経済力を考慮しなかったために元からの住人が住めない住宅地になったことが報告されている^(注17)。中国の不良住宅地区では住人間の経済格差が大きく、また、農村から流入した多数の流動人口が含まれる場合もある。ほとんど全ての住人が貧困層と言う東南アジアなどのスラムとは異なり、住人の属性や経済力を考慮することは、中国の不良住宅地区ではより重要な留意点となるのではないかと考えられる。また、近年のスラム改善に関わる研究から、コミュニティ内の住人同士のつながり（ネットワーク）も重要であると報告されている^(注18)。中国の場合

は従来地区単位の居民委員会が住人の生活に深く関わってきたが、90年代以降は「社区」が末端の市民生活を維持する手段として取り入れられている。だが、この「社区」のシステムも、共産党政府による上からの指示なしに機能しないなど多くの点で未成熟な状態にあると言われている^(注19)。このような現状から見ても、そこに住む住人自身が主体となって地区環境を向上させていくという本来の地区改善の目的を考えれば、やはり住人同士のネットワークも重要になるのではないかと判断される。

これらの検討から、今後中国でも単純なクリアランス方式によらない地区改善方式やサイト・アンド・サービス方式、或いは日本の区画整理事業のような住人の居住権や所有権、地区の歴史性等を考慮した再開発方式が採用されるようになると仮定した場合、その計画策定にあたって対象地区の有する条件の中で特に重要な留意点は、a) 道路の線形、b) 住宅の質の差異、c) 住人の属性、の三点ではないかと考えられる。したがって、本論においても不良住宅地区を見る視点として、特にこの三点に着目して考察していくものとする。尚、土地の面積、形態なども、所有権が強化されていく中で将来的には留意しなければならない点として浮上してくるものとする。

以上、本稿の問題関心についてと、地区改善計画における本研究の位置付けについて記述した。本稿においては、昆明の都市とその居住環境について概観した後、対象とした6箇所の居住地区（内1箇所は比較のための一般的な居住地区）について、住人属性、住宅と設備、地区環境に関する類型間の差異について考察するとともに、先に調査を行なった長春の事例との比較

分析を試みる。これらの現状分析を通して昆明の都市計画における居住地区計画上の課題について明らかにした上で、今後の都市コミュニティの形成について展望したいと考える。

I 昆明の都市開発と居住地区の概要

1. 昆明の都市形態と都市化の進展

昆明は人口206万人(2000年市区人口)を擁する雲南省の省都である。緯度が低く(北緯25.0度、沖縄より低く台北市とほぼ同じ)標高1800~1900メートルの高地に位置するという地理的条件により、一年を通じて寒暖の差が小さく「春城」とも呼ばれている(注20)。1999年には中国で初めてのA1級万国博覧会となる中国'99昆明世界園芸博覧会(以下「世界園芸博」と略記)の主催都市となり、国内外から多くの観光客を集めた。

昆明市は中国の行政区分で14の県と区で構成されるが(注21)、このうち市街地中心部を構成するのは盤龍区と五華区で、郊外は西山区、官渡区、東川区に含まれる。市街地は滇池の北側に位置し、東側に盤龍江、北側に小高い丘(現在昆明動物園)を配す様子は、中国古来の風水的な都市の配置を思わせるものである。1980年代半ばまでは現在の環城路の内側にコンパクトにまとまった都市であったが、改革開放政策の中で都市化が進展し、特に世界園芸博の前には、一気に環状高速道路を中心とするインフラの整備が進んだ。これに伴い現在の市街地中心部に集中していた居住地区は郊外に向けて急拡大し、特に近年では市街地の西側と南側への拡大が顕著である。

中国の省都級の大都市では、例外なく改革開放政策後の十数年で急激な都市化が進行した。

昆明市もまたこの十数年の間に大きく変貌したが、1978年に303.8万人(市区の周辺も加えた行政区域全体の人口)であった人口が2000年には480.9万人に増加している(注22)。各年の『城市統計年鑑』の統計をもとに昆明市を構成する区・県ごとの人口変化を見ると、すべての区・県で増加傾向にあるが、特に都心部を構成する盤龍区と五華区での人口増加が顕著であることがわかる。また、近年は昆明市街地の南西側にあたる西山区の人口の伸びも急速であり、都市開発の現状をよく反映しているといえる。このように昆明市の都市人口は統計上からみても急増しているが、統計上に現れない流動人口の数は都市人口の3割程度に上ると言われ(注23)、彼らの多くがこの研究で対象とする低水準の居住環境のもとに生活している。

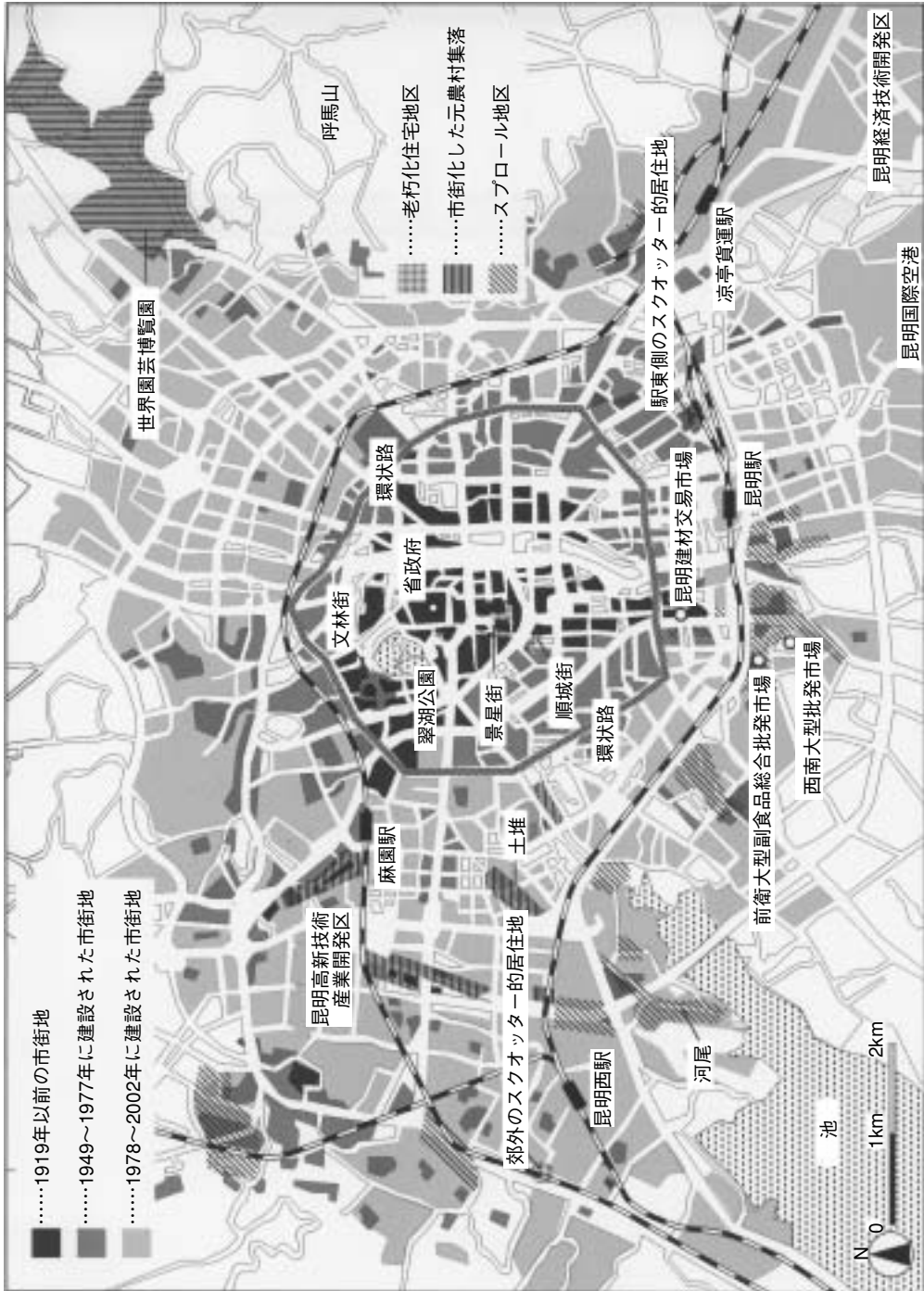
2. 昆明の都市居住空間の概要

昆明の市街地及びその周辺の居住地には、大多数を占める中・高層の集合住宅地区のほか、次のようなタイプの居住地区が認められる。

(1)老朽化住宅地区

市街地の中心部、市政府周辺から省政府周辺にかけてまとまって見られる老朽化した住宅地区である。特に集中しているのは、光華街と景星街に挟まれたエリア、華山西路の西側、盾新街の西側などである。これら住宅地区の内部には文化財に指定されている住宅も少なくない。住宅の入り口に掲げられた文化財であることを示すプレートを見ると2001年に指定されたものが多く、文化財としての整備は始まったばかりであると推測される(注24)。基本的に伝統的な中国の住宅スタイルである四合院住宅の様式をとるこれらの住宅には、かつては有力な一族が住んでいたものと思われるが、現在では何世帯も

図1 昆明の市街化の進展と調査対象地区



(出所) 『中国城市地図集』 成都地図出版社 (2003) と現地調査をもとに筆者作成。

の住人が部屋ごとに住宅を分割して居住している様子がうかがわれる^(注25)。

その一方で、老朽化した住宅地区は再開発の対象となり、過去数年のうちに都心の広大な面積を占めていた古い住宅地区が急速に取り壊されてしまった。現状のペースで開発が進めば、今後数年のうちにも完全に旧市街の古い建築群が消滅してしまうのではないかと危惧される。尚、長春の老朽化住宅地区と同様に、昆明でも回族（イスラム教徒）居住者^(注26) 同士の結びつきの強さを見ることができた。彼らの都市居住については、回族居住者のための調査項目を設けてヒアリング調査を実施したので、その現状についても適宜記述する。

(2)都市化した農村集落

このタイプには、完全に市街地の一部になっているものからまだ農村的性格を色濃く残すものまで段階的に見ることができる。例えば市街地の西側にある土堆、江家橋などは一見都市住宅のように見えるが、幹線道路から住宅地区内部に延びる道路は幅1～2 m程度と狭いうえに、その線形はきわめて不整形であり、住宅地区内部のインフラ（特に雨水排水溝と下水道）も十分に整備されていない。ゴミが所々に散乱し、衛生環境もあまり良いとは言えない。

一方、市街地の西北西に位置する麻園村や大昌村では、まだ農村住宅の面影をとどめる切妻屋根を有する土壁の住宅を見ることができる。これらの地区でも道路やインフラの状態は土堆、江家橋と同様であり、近い将来には住宅形態も流入人口の住宅需要に対応した箱形のビルに置き換えられ、土堆のようなより都市化の進んだ農村集落に変貌していくものと予想される。

(3)スプロールにより形成された住宅地区

長春では市街地の西側に広大なスプロール地区を認めることができたが、昆明においては長春ほど広大な面積ではないものの、スプロールによって無計画に集積した住宅群が同様に認められる。特に市街地の南西に位置し、明波インターチェンジ付近から南西に延びる明河路周辺の河尾地区には、流入人口によって無計画に形成された市街地が見られる^(注27)。

また、このような住宅地のみならず、都市外縁部の幹線道路沿いにいくつも見られる鋼鉄市場、建材市場、服飾市場などの大型商業施設周辺に集積した、劣悪とは言えないものの低水準の住宅が多数認められる。特に市街地の南側にある前衛大型副食品総合批発市場、禽類蛋品総合批発市場の周辺は、インフラの水準が低く、道路の線型なども無計画に形成された様子が見られる^(注28)。これらに加えて、市街地の拡大によって小規模の農村集落を取り込んでいったと思われるスプロール地区は、都市縁辺部で多数確認される。

(4)鉄道、河川敷などに集積する劣悪住居群

途上国で一般的なスクオッターの形態だが、流動人口管理局や公安局などの監視の厳しい中国ではそれほど多く見ることはない。昆明では市街地の西の外れの興苑路と鉄道が交差する付近や市街地の南東にある貨物専用駅の北側に見られるが、規模は大きくない。また、今回調査を行った昆明駅の東側に見られたスクオッター的なエリアでは、調査中に当局による取り壊しが始められていた。中国のスクオッターは自然発生的に徐々に形成されるが、当局の手が入ると短期間に撤収されてしまうもののようである。

(5)高級集合住宅地区と「別荘住宅」地区

市街地の南西側から滇池にかけての広大なエ

リアには、高級な集合住宅地区（日本で言う「マンション」）や中国で「別荘住宅」と呼ばれる高級戸建て住宅地区が多数見られる。これらは事業に成功した人々、都市化以前にまとまった土地の使用権を有していた裕福な人々を対象として建設された住宅であるが、一戸建ての非常に豪華なものから、専有庭を持つ低層集合住宅（一般に「タウンハウス」と呼ばれるので、本稿でも以降この呼称を用いる）まで様々である。これらの住宅は最低でも床面積80平方メートル以上を有し、200平方メートル以上のものも珍しくない。郊外に形成された流動人口による低水準の住宅地区と隣り合って建設されている場合も珍しくなく、鮮やかな対比を見せている。

以上、昆明市街地とその周辺に見られる居住地区について概観したが、(1)～(4)はインフラの整備状況などからその居住環境に問題があると思われる地区である。これらの地区が昆明市街地に占める面積は2割に満たないと思われるが、

住宅密度から見て実際に居住する人口の割合は面積の割合をかなり上回るものと推測される。

今回の調査では、(1)の代表的なエリアとして市街地中心部の景星街と順城街、(2)の代表的エリアとして市街地西側にある魚翅路沿いの土堆、(3)の代表的エリアとして市街地の南西側の郊外に位置する明河路沿いの河尾、(4)のまとまったエリアとして市街地西郊の興苑路と鉄道が交差する付近及び昆明駅東側の鉄道沿線のエリアでヒアリング調査を行った。また、これらの地区との比較のため、昆明出身者が多く中流世帯がほとんどを占めるといわれる翠湖公園の北西側にあたる文林街の集合住宅でヒアリング調査を行った^(注29)。

Ⅱ 昆明と長春の不良住宅地区についての類型間比較

表2～表4は昆明と長春における不良住宅地

表1 属性比較

対象都市	居住地区類型	対象地区	出身地1: 市内出身者 (%)	出身地2: 省内出身者 (%)	都市戸籍者割合 (%)	現住地で の平均居住年数(年)	漢民族比率 (%)	平均家族数 (人)
昆明	老朽化住宅型	景星街		44.7	41.4	11.7	92.7	4.1
		順城街	58.4	81.8	56.0	20.7	37.8	4.3
	農村集落型	土堆	20.2	41.9	30.3	11.1	94.3	3.9
	スプロール型	河尾	27.8	50.0	24.4	13.0	91.2	3.7
	スクオッター型*	馬街・昆明駅東側	16.7	45.0	33.3	7.0	88.3	3.9
	比較対照地区	文林街	55.5	82.0	69.2	14.4	87.9	3.6
長春	老朽化住宅型	南関	79.5	88.4	97.5	30.0	88.5	3.6
		東盛	59.1	78.3	96.3	24.6	94.5	4.1
	農村集落型	郵電	64.4	87.7	65.8	15.9	98.2	3.7
		電台	64.9	79.4	69.1	16.7	97.9	3.9
	スプロール型	城西	54.5	92.8	67.8	21.4	98.3	4.7
	スクオッター型*	東安屯	64.2	78.0	94.3	27.9	98.3	3.8
	比較対照地区	新興集合住宅(東盛)	69.4	86.5	98.2	6.3	94.6	3.5

(出所) 現地調査をもとに筆者作成

*「スクオッター型」については、昆明と長春では成立過程などに違いがあるので、本文の(注1)を参照されたい。

区に関し、主な指標について同じ類型に属すると思われるもの同士を比較したものである。以下、「住人属性」、「住宅と設備」、「地区環境」について、まず2003年初頭における昆明の状況について記述した後に、1997年夏の長春との比較を試みる。

1. 住人属性

改革開放政策がはじまった後も、中国政府は都市戸籍を持つ者にしか都市への居住を認めなかったが、この規制は暫時緩和されて、現在では農村戸籍のまま都市に居住する人々が増えている（注10、注30）。特に農村からの出稼ぎ者の多い流動人口（注31）においては、そのほとんどが農村戸籍を持つ者であると推測される。表2から比較的初期の都市集合住宅である文林街と、都市部に集住する傾向が強い回族の多い順城街で、都市戸籍保有者の多いことが分かる。一方、文林街と順城街以外では農村戸籍の保有者が多いが、中心市街地に位置する景星街より市街地の縁辺部にあたる土堆、郊外の河尾の方が農村戸籍保有者の割合が高くなっている。だが、これらの地区では、改革開放政策以前からこの地に住んでいた者でも農村戸籍保有者であるので、単純に流動人口の数が反映された数字であるとは言えない。

居住者の出身地についてみると、順城街と文林街で地元の昆明出身者が際立って多く、両地区とも50%台後半である。それに対して一見順城街と同様に見える旧市街地の景星街では、その割合が2割にとどまっている。イスラム教を介して人々が強い結びつきを有していると考えられる順城街と、流動人口が多数流入している景星街とでは、そのコミュニティの質に大きな差があるのではないかと考えられる。

出身省別の傾向を見ると、やはり昆明を除く雲南省出身者の数が全体の4分の1を占めている。省内の出身地に際立った傾向は見られないが、昆明市の北東側に位置する昭通市と曲靖市の出身者が目立ち、少数民族が多く経済発展の遅れている南部や西部からの流入者は非常に少なかった。単純に貧困地帯から多数の流動人口が都市部に流入するとはいえない面もあることがうかがわれる。

省外ではどの地区でも四川省出身者が目に付くが、江西省や湖北省など雲南省から遠く離れた省の出身者も一定の割合で含まれている。また、河尾での貴州省出身者の存在が際立っているが、彼らのほとんどが出稼ぎの農業従事者だった。他の省からの流動人口の多くがサービス業等都市的な業種に就いている事に比して、特徴的な傾向を有している（注32）。

現住地での居住年数をみると、順城街では30年以上居住している人々が3割以上いるのに対して、景星街ではこの10年以内に移り住んできた人々が約75%にも達する。これらのことから一見同じように見える中心市街地の老朽化住宅地区でも、そこに住む人々の属性や特性には大きな違いのある事が明らかになった。これら地区住人ごとの居住年数の違いは、それぞれの地区における人々の流動性を良く反映しているといえるのではないだろうか。

民族については、前述の通り回族の多数居住する順城街で6割以上の人々が回族であることがわかる。彼らへのヒアリング調査によれば、近くに礼拝所があることや食習慣の違い（特に漢族が好む豚肉を食べることを禁じている）から、イスラム教徒同士はごく自然に集まって居住するとのことである。また、全省人口の約3分の

表2 住宅と設備

対象都市	居住地区類型	対象地区	住宅形態	所有形態 * 1	面積 (㎡)	部屋数	築後年 数(年)	厨房所 有割合 (%)	トイレ 設置割 合(%)	上水道 設置割 合(%)	下水道 敷設割 合(%)	石炭燃料 使用者割 合(%)
昆明	老化住宅型	景星街	平房	32 : 52 : 16	46.1	2.4	17.1	61.0	54.0	97.0	92.0	3.5
	農村集落型 スプロール型 スクオッター型 比較対照地区	順城街	平房	36 : 35 : 22	48.6	2.3	37.4	88.0	42.0	89.0	88.0	4.7
		土堆	3~5階建ての中層住宅	26 : 72 : 2	40.7	2.9	5.8	47.0	47.0	99.0	97.0	22.2
		河尾	平房	40 : 55 : 5	65.4	3.5	7.5	54.0	47.0	91.0	83.0	31.9
		馬街・昆明駅東側 文林街	簡易的なもの 6~8階建ての中層住宅	28 : 67 : 5 43 : 20 : 37	42.4 58.9	2.9 3.0	2.9 11.0	31.0 83.0	40.0 82.0	97.0 100.0	90.0 100.0	19.2 0.0
長春	老化住宅型	南関	平房	38.5 : 59.9	20.9	1.4	51.5	54.1	1.6	90.2	18.9	82.8
	農村集落型 スプロール型 スクオッター型 比較対照地区	東盛	平房	55.5 : 40.9	24.8	1.6	33.4	57.9	6.1	95.1	11.0	85.4
		郵電	平房	94.7 : 3.0	36.9	2.0	15.1	78.1	0.0	6.1	0.0	98.2
		電台	平房	83.5 : 16.5	59.4	2.6	15.5	60.8	10.3	71.1	11.3	86.6
		城西 東安屯 新興集合住宅(東盛)	平房 14階建ての高層住宅	97.5 : 0 52.8 : 43.1 18 : 59.5	61.1 30.5 56.3	3.2 1.8 2.2	12.9 35.4 3.5	77.7 43.1 100.0	1.7 1.6 100.0	1.7 95.9 100.0	0.0 21.1 100.0	92.6 78.0 0.0

(出所) 現地調査をもとに筆者作成

* 1 昆明の「所有形態」では直接所有権がどこにあるのかについて聞いた。表中の順番は「私有：賃貸：単位」である。一方、長春では借家の場合でも住宅それぞれが私有財産か公有財産かを聞いた。順番は「私有：公有」である。実際には、昆明の「私有+賃貸」が長春の「私有」に相当する。

* 2 「スクオッター型」については、昆明と長春では成立過程などに違いがあるので、本文の(注1)を参照されたい。

表 3 地区環境

対象都市	居住地区類型	対象地区	都市内の位置	地区形成の概況	住宅形態	建ぺい率 *1	推定容積率 *1	推定人口密度 (人/ha) *2	道路の線形	ゴミ収集サービス (毎日と答えた人の割合 (%))	その他
昆明	老朽化住宅型	景星街	都心部	都心の老朽化した住宅地区に流入人口が増え、人口密度が増加。もとの住人からは郊外に流出する人々もいると推測される	密集した平屋の老朽化住宅地区	81	175	1087	比較的整形	62.3	地区
	農村集落型	順城街	都心部	伝統的形態の住宅が建替え更新されずに老朽化した地区。コミュニティの結びつきが強く住人の移動は比較的小さい	密集した平屋の老朽化住宅地区	80	150	370	比較的整形	84.3	順城街全体がイスラム教徒の居住地区
	スプロール型	土堆	都心からやや外れた市街地	比較的都心に近い農村集落が近年の流入人口の受皿として急速に宅地化され、人口過密な地区を形成する	表通りにはショップハウスの。街区内部は密集した中層住宅地区	84	237	1986	街区内は非常に細く不整形	72.8	
	スプロール型	河尾	都市縁辺部	元農民は大型の屋敷を構えその周辺に流入人口の受皿としての住宅を建設している。まだ建て詰まり感はない	大型の戸建て住宅と中層、低層の賃貸住宅が混在	62	84	405	街区内は非常に細く不整形	27	
	スクオア型 *1 比較対照	馬街・昆明駅東側	馬街は郊外に近い市街地、昆明駅は都心部	向地区とも流入人口の一時的な居住場所として形成された	鉄道沿線に簡易的な店舗兼住宅が密集	-	-	-	まとまった街区は形成していない	23.1	昆明駅東側の方は調査中に撤去された
	比較対照	文林街	都心に近い住宅地	翠湖に近い環境の良い住宅地区で、80年代前半に建設された。地元出身の中流市民が多く住むといわれる	閑静な中層住宅地区	30	165	806	整形	75.3	
長春	老朽化住宅型	南関	都心部	建築更新がなされず老朽化した地区に、流動人口が増え、無秩序な増改築により形成された	密集した平屋の老朽化住宅地区	72	115	1759	街区内は非常に細く不整形	92.6	2000年12月現在、すでにかなりの面積が再開発されている
		東盛	都心部に近い市街地	建築更新がなされず老朽化した地区に、流動人口が増え、無秩序な増改築により形成された	密集した平屋の老朽化住宅地区	66	66	1047	街区を囲む道路は整形、内部は細く不整形	85.4	一部街区にイスラム教徒が集住
	農村集落型	郵電	都心からやや外れた市街地	比較的都心に近い農村集落がその周辺で流入人口を受入れ、過密化した	周辺を中層の集合住宅に囲まれた元農村集落	69	72	691	街区内は非常に細く不整形	33.3	
		電台	都市縁辺部	都市縁辺部に位置する農村集落で、市街化が始まっているが、まだ住宅密度は高くない	郊外の市街化はじめた農村集落	26	26	170	ほぼ整形	13.4	
	スプロール型	城西	都市縁辺部	スプロール現象によって郊外の幹線道路沿いに形成された住宅地区であり、無計画且つ急速に拡大している	大型の戸建て住宅と小規模な戸建て住宅や賃貸住宅が混在	54	64	498	街区内は非常に細く不整形	10.7	面積は昆明の同類型よりかなり広大
	スクオア型 *1 比較対照	東安屯	都心に近い住宅地	新中国成立前後の混乱期に建設された。その後建築更新がなされず、無秩序な増築により形成された	密集した平屋の老朽化住宅地区	65	65	809	街区内は非常に細く不整形	75.6	「スクオア型起源」と言うことで住人は不法占拠ではない
	比較対照	新興住宅(東盛)	都心に近い住宅地	老朽化住宅地区の再開発により建設された新しい高層集合住宅	老朽化住宅地区を再開発して建設された高層住宅	15	210	1305	整形	100	

(出所) 現地調査をもとに筆者作成

*1 景星街、順城街は上空から撮影した写真をもとに面積計算を行った。その他は地図と地上で測った地区内の道路率を手がかりに算出した。

*2 地区面積、道路率、建ぺい率、各地区の住宅の平均階数（1階が店舗の場合はそれをカウントせず）、各地区の住居の平均床面積、及び各地区の平均家族数をもとに算出した。

1が少数民族と言う、中国の中でも特に少数民族の多い雲南省ではあるが、昆明市街地に住む民族では回族を除くと漢族の割合が非常に高かった。これは少数民族の多い省西部及び南部からの流入者が少ないことと符合する。

最後にスクオッター的エリアの人々の属性についてであるが、やはり昆明の外からやって来た人々が8割以上を占め、流動性の高い人々の集団である事が分かる。出身地に特に傾向はなく、農村戸籍が多い事や年齢が若い事など、典型的な流動人口の特性を示している。居住地そのものが不安定な存在であり、より安定的な職を得る事で定住性の高い居住地区に移って行くものと思われる。

以上の住人属性について昆明と長春を比較すると、長春の場合、中心市街地の老朽化住宅地区では都市戸籍所有者が圧倒的に多かったが、昆明ではそのような大きな差は見られなかった。これは地域的な差とともに、近年では農村戸籍のまま都市に居住しやすくなったことや、ある程度の期間都市に居住することによって都市戸籍が得られるという、流動人口をめぐる社会環境の変化を示しているのではないだろうか^(注30, 注33)。また、昆明における現住地での居住年数の短さや、郊外に数多くの大規模な高級住宅地が開発されている状況から判断すると、昆明では従来都心に居住していた人々がより環境の良い郊外に脱出していった結果、空洞化した都心に流動人口が流れ込んでいるのではないかと考えられる。何れにせよ、97年に調査を行った長春に比して2003年の昆明ではより流動性の高い社会になっていることを、これらの調査結果から読み取ることができる。

なお、回族の状況については、ここで比較対

象とした地区には入らなかったが^(注34)、長春の老朽化住宅地区においても全く同じ状況が見られた。彼らは流動化が激しさを増す都市社会にあって、その宗教的な絆や習慣を共有するという事情等により、例外的に流動性の少ない住人集団を形成している^(注35)。今後、都市居住に関する伝統的な空間や習慣などを保全しようとする場合には、彼らの生活空間がその核になり得るのではないだろうか。

2. 住宅とその設備

中国の都市住宅の所有形態には、私有と賃貸、各「単位（機関や団体およびその下部の事業体）」の有する住宅がある。かつては「単位」の有する住宅に住む事が一般的であったが、改革開放政策の中でその状況は急速に変化している。昆明でも中心市街地の住宅地区にはまだ単位所有の住宅が見られるが、多数の国営企業が解体される過程で、住宅が居住者に格安で譲渡されるなどしたために、その数は急速に減少した^(注36)。その一方で、賃貸住宅は急増しているが、これは都市が急拡大する過程で、それまで都市周辺で農業を営んでいた人々（つまり土地の使用権を有していた人々）が一斉にアパート経営を始めたためであると考えられる。勿論、不動産開発業者も雨後の筍のように中国社会に姿を現わし、凄まじい勢いで大規模な住宅団地等を開発して日々都市の姿を変えているが、元農民らが経営する安価な賃貸住宅は、農村から都市に流入する人々にとってはきわめて重要な受け皿となっている^(注37)。先の住人属性でみた地区住人に占める流動人口の割合と照らし合わせてみると、流動人口の多い地区ほど賃貸住宅の割合が多い事が見て取れる。つまり流動性の少ない順城街や文林街では比較的賃貸住宅の割合が少なく、

流動性の高い人々の多いその他の地区では賃貸住宅が多いと言える。

次に住宅そのものの質について見ていく。まず、住宅の規模について表3に住宅面積の平均値を示したが、この平均値で地区の現状を表すことは難しい。なぜならば一戸で数百平方メートルの住宅を構える世帯がある一方で、20平方メートルに満たない狭小な住宅に住まう人々が多数存在するからである。そこで、地区ごとの住宅面積の分布と部屋数を示したのが次の図2、図3である。

この2つのグラフから明かなように、文林街を除く住宅地区では非常に多くの世帯が30平方メートルに満たない一居室のみの住宅で生活している様子が分かる。特に流動人口が多く、その多くの人々が賃貸住宅で生活している土堆では、約50%の世帯が20平方メートルに満たない住宅で生活している。その一方で、土堆には部屋数16室と答えた世帯が2世帯、24室、32室と回答した世帯がそれぞれ1世帯ずつあった。このような状況は河尾でも同様であり、都市化したもと農村集落やスプロール地区では、ごく少数の地主が多数の流動人口世帯に狭小な借家を供給している状況が見て取れる。

中心市街地の景星街や順城街の場合でも、約

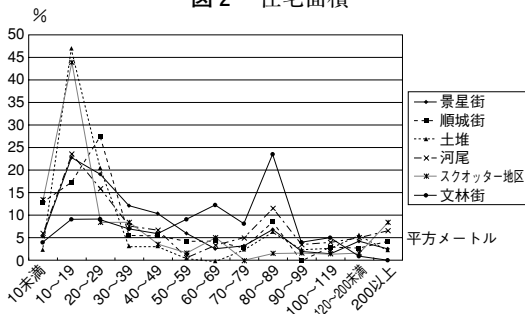
半数の世帯が30平方メートルに満たない住宅に住んでいることに大きな差はないが、土堆や河尾のような極端な二極分化は見られない。また、中流の市民が多いと言われる文林街では、ほとんどの世帯が50～80平方メートル程度の住宅に住んでおり、不良住宅地区に比べると一定の水準で平均化していると言える。

次に、住宅の質を知る一つの手がかりとして築後年数について見てみる(図4参照)。このグラフからはそれぞれの地区特性の一端とともに、中国の都市建設の状況も階間見ることができる。

このグラフからまず分かることは、この5年以内に建設された住宅が非常に多いということである。この10年以内に範囲を広げると対象地区全体の住宅建設量の約6割が入ってしまう。このことから、この数年低家賃の住宅需要が急激に高まっていたことと、それに対する建設事業の活況ぶりが推測される。

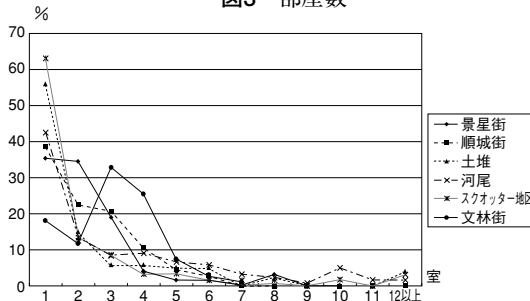
地区ごとに見た場合、元農村集落の土堆でこの1年の間に建設された住宅が約3割ということが目を引くが、これはヒアリング調査をした際に「建設したばかりである」ということを感覚的に表現している場合もあり、そのまま回答を鵜呑みにすることはできないように思われた。とはいえ、この10年以内に8割近い住宅が建設

図2 住宅面積



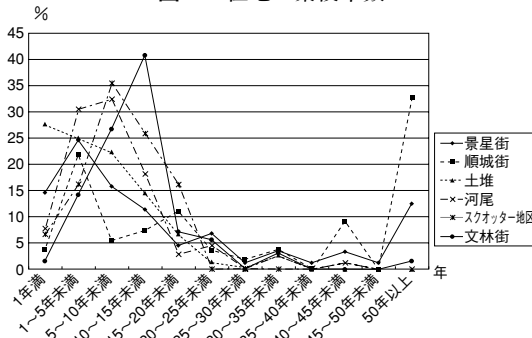
(出所) 現地調査をもとに筆者作成。

図3 部屋数



(出所) 現地調査をもとに筆者作成。

図4 住宅の築後年数



(出所) 現地調査をもとに筆者作成。

されたという事はやはり特筆されるべきであり、元農村地区で進行する急激な建設ラッシュの一端を知ることができる。また、ほんの数年前までは都市の縁辺部に位置し、この2～3年の間に市街地に完全に取り込まれようとしている土堆のような地区で、現在最も活発な建設行為がなされているという点にも注目すべきだろう。

郊外の河尾の住宅建設は土堆よりも早くピークが訪れたようであるが、まだ周辺に未開発の土地を広く残しているため、今後の昆明経済の動向次第では開発事業が継続する可能性は大きいにある。市街地南郊の高級集合住宅や「別荘住宅」開発の状況などから、河尾では土堆のように元農民によって小規模な賃貸住宅が建設される割合は相対的に少なくなり、まとまった土地に比較的規模の大きな開発が行われる場合が増えるのではないかと予想される。事実、河尾では隣接する地区に大規模な集合住宅が建設されているが、これらの新興住宅地区と現在の住宅地区が今後どのように共存していくのかについても継続的に観察していきたい。

老朽化住宅地区である景星街と順城街においても、思いのほか近年の住宅建設が多いことが分かる。日本でも同様な状況が見られるが、規

制が緩い場合には、歴史的な地区でも古い建築群の中にまったく様式の異なる現代建築が混在し、景観的な統一感が著しく阻害されてしまう。その一方で、この両地区には100年以上の歴史を有する住宅が多数存在し、今回ヒアリング調査にかかった世帯だけでも、順城街では11世帯が築後100年以上の住宅の居住者であった。

住宅内部の設備については、厨房とトイレの有無について整理した。表3に見るように、厨房については地区ごとにばらつきが見られるが、その理由について特定することはできなかった。ヒアリング調査を担当してくれた調査員に尋ねたところでは、住宅の広さが影響しているということであったが、この調査結果からそのような関係は読み取れない。トイレについては比較対象地区の文林街で設置率が80%を超えているのに対して、不良住宅地区では40～50数%の水準であるが、後述するように長春の状況よりも設置率はかなり高くなっている。

上水道、下水道ともヒアリング調査の結果からは非常によく整備されているといえる。調査員の話では下水施設は比較的近年になって整備されたということであるが、下水道整備率に関する統計的な資料は入手できなかったため、その進展の様子を確認することはできなかった^(注38)。

燃料についても、長春の状況よりはかなり改善されている。これは近年ほとんどの大都市で市街地における石炭の使用が禁止された事を示しているといえるだろう。文林街はもとより順城街、土堆などでもほとんどの人々が都市ガスを使用できる環境になっている。その一方で、禁止されても根強く石炭を使用する世帯があるのは、地元の人々へのヒアリングによれば、法

的な規制を受けて行き場を失った石炭燃料が非常に安い値段で売買されているからであると言ったことだった^(注39)。

以上の住宅と設備について97年に長春で行った同様の調査と比較すると、所有形態については設問の仕方が異なったのでそのまま比較することはできないが、特に老朽化住宅地区同士の比較で、住宅を自己財産としての持ち家と考える人の割合が昆明で多くなっている。前述のように90年代中ごろからの動きで、「単位」所有の住宅が払い下げられた結果ではないかとも考えられるが、この点については設問の問題もあるので今後の課題としたい。

住宅面積については、調査を行っている際にも明らかに昆明の方が広いと感じられた。その理由は、長春の場合にはもともとある平屋の住宅と、隣家や道路との間のわずかのスペースに賃貸用の部屋を増築するが多いのに対して、昆明ではもとの平屋の住宅を取り壊し、数階建てのアパートとして賃貸用を前提とした造りの住宅になっているからである。長春では場当たり的に住宅を増築していたのに対して、昆明の方ではより効率的な不動産経営をしている様子を見てとることができる。先の属性分析の結果からも、昆明ではより流動化社会が進んでいると考えられたが、それが住宅形態にも現れていると言えるのではないだろうか。また、スプロール地区や都市化した農村で、多数の劣悪な小住宅の中に土地の所有権を持つ世帯の大規模な住宅が点在するという二極分化した様子は、昆明、長春とも同様に確認されたが、外から見る限り昆明の方がより差が顕著であった。

厨房設備については大きな差がみられないが、トイレに関しては大きな差が見られる。長春の

場合では、昆明の文林街に相当する集合住宅地区を除いては、どの地区でも室内トイレをもたない住宅が90%を越え、ほぼ100%に近い状況であった^(注40)。また、下水設備についても、長春の老朽化住宅地区では8割から9割、都市化した農村集落やスプロール地区では9割から10割の世帯で下水施設が未整備であった。長春でこれらの整備が進んでいなかった原因については、昆明との調査時点の差であるのか、或いは他に要因があるのか特定することはできなかった。

3. 地区環境

不良住宅地区の都市における位置とその形態を見ると、都心に位置する老朽化住宅地区は周辺を数階建てのビルに囲まれており、高層ビルの上階から見下ろすことではじめて確認できる場合も少なくない。地区が拡大する余地は全くなく、伝統的な四合院住宅の様式を護って修繕されることもほとんどないので、この地区の住宅はその場でさらに老朽化するか、全く新しいビルに建て替えられるかの選択しか残されていないように見える。既に広大なエリアで建て替えられ、後述するように歴史的な街区ではその保全は緊急の課題ではないかと考えられる。

都市化した元農村集落である土堆は、現在は完全に市街地の内部にあって、農村的な要素はもはやほとんど見られない。わずかに残った古い農家風の民家と不整形な道路の線型が、かつて農村であったことを思わせる程度である。既述の通り、長春の場合には農村住宅はそのまま残り、住宅周辺に無計画に増築された多数の部屋に流動人口が住み着くという状況であったが、昆明の農民はもとの農村住宅を完全に解体して、新たに3～5階建ての住宅を建設し、本格的に

アパートを経営している。このような住宅では、家主となった元農民が最上階に住み、借家人が下の階に住むのが一般的である。周辺にはまだ多少の拡大余地はあるが、今後は密度を緩和していくことが大きな課題であろう。

スプロールによって市街化している河尾は、昆明の郊外に位置するためにその周辺には農村的な風景も見られる。周辺にはまだ開発の余地があり、地区の周辺では戸建て住宅の建設も進んでいる。また、土堆のように数階建てのアパート建築も少しずつ増えている。現在は明河路沿いに住宅が集積している状態だが、建設中の住宅の状況等から判断して、時間とともに現在よりも面的な広がりをもつことになるだろう。今後は隣接する高級住宅地区との共存がどのように行われるのか見守っていききたい。

建ぺい率、容積率、人口密度など地区の密度に関する比較では、それぞれの地区の特徴が明確に現れた。建ぺい率は、日本のような都市計画法による規制が緩く、日影の影響などにほとんど配慮しないために非常に高い状態である。老朽化住宅地区を上空から見ると、街区を囲む比較的に太い道路は確認できるが、住宅の境界や街区内の道路は軒下に隠れてほとんど確認できない。まだ伝統的住宅形態を残している順城街などでは、四合院の中庭だけが四角い口を天に向けているのが印象的である。農村が都市化した土堆ではさらに建詰まり状態が激しく、数階建ての建物に挟まれた街区内の道路は昼でもかなり薄暗い。太陽の光を受けられるのは、幹線道路に面しているか上階に住む限られた住人だけと言う状態である。

このような高い建ぺい率と平均階数から推定される容積率、そして一人当たりの居住面積か

ら推定される人口密度は、日本の水準からすると非常に高いものになる。推計値ではあるが、特に土堆の住宅密集エリアにおける人口密度は、1ヘクタール当たり1900人を超える値となった。空き家や住宅以外の施設の混在の可能性を考慮するともう少し低い値になるだろうが、それでもその人口密度の水準は過度に高く、インフラへの過大な負荷が危惧される。

道路の形態は老朽化住宅地区では比較的整形であるものの、その他の住宅地区では市街化する以前の生活道路がそのまま引きつがれている状態である。そのため数階建ての建造物が多数建造されているにも関わらず、道路の線形は細く曲がりくねっている。緊急車両が入れないことが第一に大きな問題であるが、日常のゴミ収集車も進入できず、地区の衛生環境を保てない大きな要因になっていると考えられる。また、道路の線形が細く不整形であることは、雨水排水や上下水道などのインフラ整備にも大きな負担となり、地区改善を妨げる大きな要因になると考えられる。

最後に地区の衛生環境を大きく左右するゴミ収集サービスについて見てみる。表4に見るように市街地内の景星街、順城街、土堆では6割を超える人が「毎日ゴミ収集サービスがある」と答えている。だが、都心の景星街、順城街と土堆では状況はやや異なっている。前述のように道路の線形が細く不整形でゴミ収集車が入れない土堆では、直接ゴミ収集車が来る地点まで容易にアクセスできる人は限られている。その代わり、この地区の内部にはゴミの中から有価物を拾い集める個人の廃品回収業者（ゴミ拾い）や、家畜の飼料となる残飯集めの人々が多数存在する。彼らは当然ながらインフォーマル・セ

クターの人々であるが、この地区の衛生環境を保つ上では一定の役割を果たしているようであった。

一方、スプロール地区の河尾の内部に足を踏み入れて最初に気がつくことは、空き地や道路脇一面にゴミが散乱していることである。特に主要道路から見て住宅地区の裏側に当たる地区縁部では、ゴミの不法投棄が激しく、自然発火して煙をあげている様子も度々目にする。一旦風が吹けばこれらのゴミは激しく舞い上がり、周辺の衛生環境を著しく悪化させることになる。養魚池に直接排泄されるタイプのトイレ（人口が少ないうちは合理的なシステムだったと思われるが、現在は明らかに排棄過多である）とともに、伝染病などの蔓延が懸念される。

その他の社会サービスについては、住人意識調査の中でヒアリングを行った結果によると、医療や治安の面で元農村集落やスプロール地区での評価が低かった。それらの調査結果については、直接地区の空間計画につながるものではないので別稿に譲るものとする。

地区環境について長春を対象とした97年の調査と比較すると、そもそも類型化の手がかりを地区環境に求めたこともあり、同じ類型同士では共通点が多い。だが、流動化社会がより進んだ結果が居住環境にも反映されているのではないかと考えられる点もいくつかあった。特に、都市化した農村である土堆の状況は、長春における同類型の地区とはかなり様相が異なっており、積極的な借家建設による高密度な居住空間が形成されている。高密度とは言っても、世帯当たりの床面積は長春よりは広く、住宅の質自体も劣るものではない。長春ではよく見られた4畳半ほどのスペースに家族全員が生活すると

言うような状況は、昆明ではあまり見られなかった。ただし、地区全体として見た場合のヘクトール当たりの人口密度は非常に高く、インフラへの過度の負荷が懸念される。

社会サービスに関しても、長春と昆明では同じような傾向が見られたが、昆明の場合にはインフォーマル・セクターの人々の活動が目についた。これはおそらくは長春にも存在したのではないかと考えられるが、明らかに昆明の方の数が多い。推測の域を出ないが、昆明の方が都市に流入する人々の絶対数が多く、多様なインフォーマル・セクターを形成していると言えるのかもしれない^(注4)。

Ⅲ 昆明における都市化現象の進展とその課題

既述の通り、長春と昆明の不良住宅地区を比較した場合、同じ類型間においては類似する特性も認められるが、都市化現象の現れ方は一様ではない。省都級の大都市と言う点では同じだが、地理的に約3000キロメートルも離れ、気候風土や歴史、都市建設の経緯も異なる両都市間において異なる都市化現象が見られることは、むしろ当然かもしれない。何より、変化の激しい中国での5年半の時間差は無視し得ないものがあったと思われる。ここでは両都市における都市化現象の相違点に着目しつつ、今後の昆明の居住環境を考える上で考慮しなければならないと思われる課題について考察する。

1. 貸家経営の拡大と居住環境の過密化

昆明市街地における元農村集落だった地区では、かつての細く不定形な道路の線形はそのままに、3～5階建ての賃貸用の集合住宅がきわ

めて高密度で建設されている。その住宅密度は長春の同様の地域よりもかなり高く、推計では長春の約690人／haに対して、昆明では1900人／ha以上にも達している^(注42)。このような超高密度な住宅地区では、主に次の三点について重大な問題となる可能性が高い。

一点目は防災上の問題である。雲南省は日本と同様に地震の多いところとして知られ、数年に一度は多数の死者が出るような大きな地震に見舞われている。今回の調査では元農民達の建設した住宅の耐震性能までは測定できなかったが、目視による観察でも上層階の4,5階部分が明らかに後からつぎ足されている住宅が多数存在する。これらの住宅の屋上に上ると、今後のさらなる増築を見越して、下の階の柱から鉄筋を数十センチメートルほど引き出している様子をよく見かけるが、鉄筋の状態やその工法から見ても、十分な耐震性能を有しているとは考えられない。また同時に、現在のように高密度な住宅群が不整形な細街路にそって建設されている状況も、防災上の観点からは甚だ危険である。災害時に緊急車両が地区内に入ることはきわめて難しく、二次的災害によって被害を大きくする危険性も高い。このような災害に対する建築法規の整備と適用は緊急の課題であろう。

二点目は、階下に住む住人の居住環境に関する問題である。場所によっては日中でもかなり暗く、雨水排水や下水道の整備が不十分なこともあって、下層階の居住環境、特に衛生環境は非常に悪い。低収入の流入人口が多数存在し貸手有利な状況が当分続くとなると、現状を放置しておいてはこのような不健康な住環境の改善はほとんど望めず、伝染病の温床にもなりかねない。都市においては社会的弱者とも捉えられ

る流入者の最低限の居住環境を守るために、何らかの公的な規制が必要とされる^(注43)。

三点目は、インフラに対する過度の圧力への懸念である。道路の線形が不整形でライフラインを中心とするインフラの建設コストが高くていってしまうのは長春と同様であるが、人口密度が長春と比べてかなり高い状況であることから判断して、インフラに対する圧力は昆明の方が格段に高く、それだけ水準を維持することが難しいと予想される。

2. 都心居住地区の質的变化と新たなスプロール現象

都心部の老朽化住宅地区における住人属性について調査した項目の中で、出身地の傾向や都市戸籍保有者の割合は、長春と昆明では明らかに異なっていた。出身地の比較では、市内または省内の出身者の割合が、長春では昆明に比して非常に高い傾向にあった。また、都市戸籍保有者の割合も同様に長春の方が非常に高く、特に中心市街地の老朽化住宅地区では100%に近い値だった。昆明でも回族が多数居住する順城街では長春と類似の傾向が見られたが、もう一方の老朽化住宅地区である景星街では、外部の出身者、農村戸籍保有者の割合が高くなっていた。これらの事実から、もともと都心に住んでいた地元出身者は旧市街地の外に流出していき、地区の空洞化、老朽化が進むとともに流動人口が都心部に住みつく、というような居住者の交代が起こっている可能性が指摘される。そしてこの仮説は、その地区での居住年数の比較からも裏付けられるのではないかと考えられた^(注44)。

一方、昆明の郊外、特に市街地の南側には新たな住宅地が急速に拡大している。昆明における郊外の新たな住宅地区を見た場合、高級住宅

群によって形成される新開発地区と、新たに都市に流入した人々の粗悪な住宅群によって形成されたスプロール地区が見られる。面積的には前者の方が遥かに広く、戸建て住宅、タウンハウス型、集合住宅型が認められるが、集合住宅タイプは市街地寄りに多く、タウンハウス型や戸建て住宅は一般に「別荘住宅」と呼ばれて、より郊外に位置している。これらの住宅のうちの4戸について、その内部を実際に見る機会を得たが、集合住宅では120平方メートル超、戸建て住宅では200平方メートル超のものが多く、非常に恵まれた居住環境であることが窺われた。特に郊外に建設された戸建て住宅やタウンハウス型の住宅は、自動車の所有を前提とした顧客向けに販売されており、都市に住む中国人の生活が急速に富裕化していることを示している。他方、新たに都市に流入した人々によって郊外に形成された低質な住宅地区は、先の高級住宅地と壁一つ隔てて存在している場合もある。このような地区では住宅の質は言うまでもなく、生活インフラの整備も不十分であり、本稿で対象としたスプロール型の不良住宅地区を形成している。

以上のような現象について考察すると、都心の老朽化住宅地区では従来の都市住人がより環境のよい郊外の住宅地区を目指して流出し、それに代わって相対的に賃貸価格の低下した都心部には低所得の流動人口が入り込んできている可能性が考えられる。また、景星街に隣接する慶雲街のように計画的、政策的に移転が促されていると思われる老朽化住宅地区も確認された^(注45)。都心に住んでいる住人達からすれば、何れは老朽化住宅地区が再開発されて追い出されるのではないかとする不安も、郊外への移転を

促しているのではないだろうか。

近年の地区改善計画においては住人のコミュニティ・ネットワークが重視されているが^(注46)、このような地区住人の交代によって流動性の高い住人の割合が増加することにより、都心の居住地としての再生は、今後より難しくなるのではないだろうか。他方、郊外において極端に二極化した郊外型住宅地区が隣り合って存在することが、今後どのような都市社会を生み出すのか、現時点で予測することは難しい。ただし後者のスプロール型不良住宅地区は、比較的治安のよい中国にあって、同行した地元の中国人から、その危険さゆえに夕方以降は近づかないようにという注意を受けるほどであった。犯罪などの温床にならないためにも、計画的に整備していくべきであろう。

3. 衛生環境維持におけるインフォーマル・セクターへの依存とその管理

中国の大都市における公共のゴミ収集サービスは、その頻度としては日本の都市と比べても遜色のないものであるが、前述のように不定形の細街路が多く、ゴミ収集車が住宅地の内部まで入り込めない地区においては、住宅周辺には不法投棄されたゴミが非常に多く目に付く。また、都市化のスピードに社会サービスが追いついていないせいか、郊外の河尾などでは不法投棄のゴミから煙が立ち上り、周囲の環境を著しく悪化させている様子が見られた。

このような生活ゴミに対して、昆明の住宅地ではかなり頻繁にゴミの中から有価物を収集する人々を目にする。彼らが収集しているものは、主にペットボトルや段ボールなどの紙片、空き缶、金属ゴミなどである。また、ペットボトルなどとは別に、残飯などの生ゴミを専門に収集

している人々もよく見かける。これらの生ゴミは家畜の餌とされるのであるが、それが昆明の市街地とその周辺においてどのように収集、換金されるのかまでは十分明らかにできなかった。今後の課題としたい。何れにしても、住宅地内部におけるゴミの収集に関しては、これらのインフォーマル・セクターの人々の関与が非常に大きいのではないかという印象であった。現在のように都市の環境維持をこれらインフォーマル・セクターの人々に依存している状況は今後改善していかなければならない課題であるが、このようなインフォーマル・セクターの人々による廃品回収業は既に都市社会に深く根付いているもののようである^(注47)。彼等の活動をきちんと制度化して活用していくことは、流動人口の都市における生存権を守る意味でも重要である^(注48)と考える。

4. 歴史的建造物との共存

歴史の比較的浅い長春と異なり、昆明の旧市街地には多数の歴史的建造物が認められる。筆者は1987年以降ほぼ毎年昆明を訪れているが、現在までの変化はきわめて急激であり、中心部にあった旧市街地もそのかなりの面積がすでに再開発されてしまった。昆明の中心部の開発で特徴的なのは、それまで市街地には存在しなかった歴史的な建築様式を借りて、新たな建築物が多数建造されていることである。中心市街地に歴史的街並みを再現し、観光客を主な対象とする商業施設を建設する再開発手法は、中国の他の大都市でもよく見かける手法であるが、例えば蘇州や杭州などの歴史的都市の旧市街地では、もともとあった歴史的街区を核に、それを拡張する形で歴史地区の形成が進められているのに対して、昆明ではそのような歴史的街区を

クリアランスした後に、全く新しい歴史的建造物風の建築が建造される傾向にある^(注49)。

その一方で、本物の歴史的建築のほとんどは、少なくともその外観からは十分に保護されている様子は見られない。上空からの写真と地上での踏査によって確認したところでは、調査範囲とした景星街で伝統的な住宅建築である四合院住宅の中庭空間が元の状態に残されているのは、僅か3戸のみであった^(注50)。同じく順城街での調査では、まだ約6割の住宅で中庭が残されているものの、四合院住宅の複数世帯による共同使用が進んだために以前のような中庭空間は失われている^(注51)。中国でも寺院や遺跡などは以前から文化財として認められてきたが、人々の生活する住宅を文化財として取り扱うようになったのはごく最近ではないかと考えられる。

また、都市の伝統的生活形態を保っていると考えられた回族コミュニティではあるが、彼等の生活の中心となるモスク建築については、その形態が大きく変化している。市街地には三箇所のモスクが確認されたが^(注52)、その内の二箇所についてはタマネギ型のドームを戴いたアラブ世界のモスクを形だけ真似たものであり、中国の回族が伝統的に築き上げた独特の寺院形態を持つものは、南屏街のモスクだけになってしまった。その建築形態そのものが回族の漢族社会への同化の過程を物語る貴重な文化財であり、後世に伝えていく価値のあるものであると考える。

ま と め

本論では、中国東北部の吉林省長春市を対象とした不良住宅地区の類型化が、他の中国の大

都市にも当てはまるものであるのか、南西部の雲南省昆明市を対象として検証を試みた。その結果、同じ類型に属すると考えられる不良住宅地区の間には、明らかに類似する点が認められる一方で、いくつかの異なる点も認められた。これらの異なる点は、調査時点が約5年半遅く、世界園芸博の開催によって都市建設もより急速に進められたと考えられる昆明において生じている、より流動化した都市社会の形成に伴う都市化現象の一側面ではないかと推測された。最後に、これまでのスラム改善事業のレビューから地区改善計画のポイントになると考える3つの留意点にそって、類型ごとに不良住宅地区の改善計画の方向性を選択する道筋を示すとともに、今後中国社会の流動化がより進んだ際に顕在化すると考えられる都市計画上の課題について展望し、本稿のまとめとしたい。

1. 不良住宅地区の類型別地区改善の可能性について

スラム改善事業のレビューから、地区改善の際に特に留意すべき点は、(1)道路の線形、(2)地区内部における住宅の質の差異、(3)住人の属性、の3点ではないかと考えた。本稿では「住人属性」、「住宅と設備」、「地区環境」の各視点から類型間の比較を行ったが、最後に不良住宅地区の類型ごとに地区改善事業の方向性について検討する。

(1)道路の線形

道路の線形の状態は、居住区内のインフラ整備の難易度や建設コスト等に直接影響を与えるものであるが、道路の線形が改善されることには、それによって直接的にもたらされる効果と、副次的にもたらされる効果がある。直接道路の改善によって直接的にもたらされる効果として

は、衛生環境を大きく左右する不法投棄のゴミの低減があげられる。中国の市街地における公共のゴミ収集サービスの頻度は比較的高いのだが、ゴミ収集車が入れる道路が存在するかどうか、そのサービスの受用そのものに関わっており、地区の衛生環境に直結する。また、防災上の観点からも緊急車両の入れる道路は不可欠のものである。特に、地震の多い雲南省では、現在のような無秩序で高密度な住宅地区の建設を放置することはきわめて危険である。多くの死傷者を出した雲南省内の麗江の地震はまだ記憶に新しいが、都市計画法の整備とその順守を含めて、早急な対応が必要ではないかと考えられる。

一方、道路の改善によって副次的にもたらされる効果としては、上下水道等を中心とする生活インフラ整備の進展が期待されることである。かつての農村集落を核に形成された地区では、特に道路の線形が複雑に入り組んでおり、計画的に整備された地区と比較すると、ガスや水道の配管を通すのにも多くの困難やコスト面の不利が明らかである^(注53)。また、同様に下水道、排水溝も設置しにくく、衛生環境の悪化もさることながら降雨時の道路の冠水も甚だしい。さらに、中国ではまだあまり大きな問題として扱われてはいないが、中・高層住宅の足下における暗さは、日本の都市空間において日照権を問題とするような水準からはほど遠く、真昼でも非常に暗い。これはただでさえ住棟間隔が狭い上に、道路の上空の空間まで住棟がせり出しており、生活道路がほとんどトンネルのような状態になっているからである。治安や住人の健康面、或いは耐震性能に関わる建築構造上の観点からも、地区内道路の改善及び路上空間の規制

は、必要不可欠な都市計画上の課題である。

地区改善事業の方法を考える場合、道路の線形が整形で幅員もサービス車両や緊急車両が入りするのに十分であれば、その改善方式はクリアランスによらないカンボン改良事業のような比較的穏やかな地区改善方式で対応できると言えるのではないか。逆に道路の線形が不整形で幅員も狭い場合には、日本の区画整理事業や全面クリアランスなどの方式に頼らざるを得ないだろう。前者の方式で対応できるのは老朽化住宅型、後者の方式で対応せざるを得ないのは農村集落型、スプロール型、スクオッター型ということになる。

(2)地区内部における住宅の質的混在

前述のように、タイやフィリピン等東南アジア諸国の地区改善計画においては、いわゆるスラム・クリアランスによって地区の不良住宅を一斉に取り壊し、全く新しい住宅団地を建設するような開発方式は寧ろ少なくなり、住人の居住権を尊重しつつ、最小限の財政支援のもとに住人の自助努力を促して地区改善を行うことが主流になってきている。その一方で、土地や住宅に対する私権が制限されている中国では、現在でも広大な住宅地が一気にクリアランスされる場合がほとんどである。だが、かつてのように「単位」所有の住宅が激減し、個人レベルでの土地や住宅の取引が盛んになるにつれて、不動産に対する住人の私有権が強くなってきているのも事実である。このような現状をふまえると、今後は中国でもこれまでのようなクリアランス一辺倒の地区再開発は難しくなり、東南アジア諸国に見られるように、ある程度住人の権利を尊重した改善計画を実施しなければならないというケースが増えるのではないかと考えら

れる。

ただし中国の不良住宅地区では、少数の質の高い住宅と多数の劣悪な住宅が激しく混在している場合があるため、地区の一斉クリアランスは勿論、一律の改善計画を全ての住宅に当てはめることも適当ではない。カンボン改良事業などでも個々の住人への配慮とその調整が非常に重要であることが報告されているが^(注54)、中国においては、狭いエリアに大きな経済的格差のある住人が高密度に居住しているのであるから、その調整はより慎重に行わなければならない。地区内に存在する個々の住宅の質を把握し、所有権のみならず住人間の土地や家屋の使用権の貸与関係まで明らかにした上で、社会的弱者が存在を脅かされないよう、きめ細かな地区改善計画を立案することが計画の成否を決めることになるだろう。

類型で言えば、農村集落型とスプロール型は質的混在を十分に把握しなければならないタイプであり、老朽化住宅型とスクオッター型は比較的均質でその必要性はあまり高くない。前述の「道路の線形」からの検討では、農村集落型やスプロール型における開発方式の選択肢としてクリアランスも入っていたが、質的混在状態によっては、高密度な農村集落型は部分的クリアランスと区画整理事業を組み合わせる用いることが適当であると判断される。他方、スプロール型はまだそれほど高密度ではないので、部分的な区画整理事業とカンボン改良事業のような穏やかな地区改良方式を組み合わせる用いることで、対応できるのではないかと考える。

(3)地区改善計画の実現性を左右する住人の属性

地区の居住者が定住性の高い人々であるか、

外来の流動性の高い人々であるかといった住人の属性に関わることは、当然ながら地区改善事業の実現に大きな影響を与える。また、住宅の建て替えを促進しようとした場合や、自助努力で地区環境の改善を促すような場合でも、対象地区の住人が経済的にゆとりのある人々であるか、相互に助け合えるコミュニティを背景に持っているか、或いは経済的に困窮している人々であるかなどの違いによって、その方針を柔軟に変えていく必要があるだろう。これまでの不良住宅地区の調査から、地区住人の属性には地区ごとに特性のあることが確認されており、地区改善計画の策定を前提とした調査においては、把握すべき重要な情報であると考えられる。

類型ごとに見れば、老朽化住宅型の住人は流動性が高い地区と低い地区に二分されるが、生活水準の格差は共に小さい。その一方で、農村集落型とスプロール型には全く異なる2種類の住人がいると考えられ、一方は定住性が高く賃貸住宅を所有している側（謂わば「地主層」とも言える）であり、彼らは当然ながら経済的にも恵まれている。もう一方は周辺農村や他省から都市に流入してきたもともと都市戸籍をもたない人々であり、流動性が高く、経済的な水準はばらつきがあるものの全体としては低い。また、スクオッター型の住人は流動性が高く、所得も全体としては低い。

地区改善の方式と結びつけて考えれば、老朽化住宅型の定住性が高い地区では、住人も住宅の質も比較的均質であるため、クリアランスによらない時間をかけた穏やかな地区改良方式でも、或いは日本で増えているコーポラティブ・ハウスのような共同住宅建設でも、ある程度どのような方式であっても住人間の調整は比較的

容易なのではないかと考えられる。他方、同類型の定住性の低い住人の多いエリアでは、後述する農村集落型やスプロール型のように住人の合意を取り付けるのは難しいのではないだろうか^(注55)。一方、異質な住人同士が高密度に同居している農村集落型では、超高密度居住の解消や災害時に危険な細街路を改善するには大規模なクリアランスを伴う区画整理事業しかないと思われるが、権利の調整が甚だ難しいことが想像される。特に土地と家屋の権利、更には部屋ごとの権利が交錯している場合には、調整不能なほど困難な状況が予想される。とは言え、居住環境の問題が最も先鋭化しているのもこの類型に属する地区であるので、現状を放置することなく、積極的な改善が求められる。スプロール型もまた、異質な住人が同居している地区であるが、前述のようにまだ農村集落型ほど過密ではないので、住人間の調整を行いつつ地区改善事業を実施することは可能であろう。最後にスクオッター型については、中国では不法占拠者の居住権は全く認められていないため、彼らの意志が地区改善方式の選択に介在することは考えられない^(注56)。中国の現状から見てクリアランス以外の選択肢はないだろう。

2. 流動化社会の進展における都市化現象の課題とその展望

本研究の目的は、大都市内の不良住宅地区が空間構成や住人属性からいくつかのタイプに類型化されることを実証的に示し、類型ごとに適切且つ効率的な地区改善方法に導くための道筋を検討することにあつたが、その目的はある程度達成できたのではないかと考える。だが、二つの都市の調査時点に5年半の時間差があつたことや、重厚長大型の国有工場が多数集積し、

経済的に停滞感の強い東北部の大都市に対して、中国で初めての万国博覧会を開催して著しい経済発展を見せた南西部の大都市を比較対象としたために、同じ省都級の大都市とは言え、自ずと都市社会の差異を垣間見るようになった。既に本論で記述したように、都市化に伴って特に次の事柄が今後の課題として浮き彫りになってきた。

- ・元農民の賃貸住宅経営の拡大に伴う居住環境の過密化と住宅性能（特に耐震性能）の問題
- ・都心居住地区の質的変化と郊外の新たなスプロール現象への対応
- ・衛生環境維持におけるインフォーマル・セクターへの依存とその管理
- ・歴史的建造物及び伝統的都市居住空間の保全

これらの事象は都市社会が流動化を加速する中でネガティブな側面が強いのであるが、その一方で、旧市街の回族のコミュニティが、伝統的な都市文化を維持する上での橋頭堡となる可能性があることも見えてきた。また、自家用車の台数が急増し^(注57)、日本のように郊外型のショッピング・センターも増えてはいるが、それでも都心にぎわいのない商店街はない。これは伝統的な小規模な商店街でも生き残れる素地が、十分にあることを示している。何より、都市の経済成長率が年率で10%前後という高い水準を維持していると言うことは、計画の枠組みが適切でさえあれば、日本のような停滞状態に陥ることはなく、より良い都市環境の形成が比較的容易であるということを示している。今後は本稿で見たような流動化社会における都市化現象のマイナス面を事前に予測し、それらに対

応していくことで、都市の成長管理を円滑に行いつつ、伝統的な空間や人々のコミュニティを活かす努力がより強く求められるだろう。

わずか10年ほど前までは、実態はともかく、良くも悪くも貧富の差をさほど感じることもなかった中国の都市社会が、鄧小平の「先富論」に代表される社会状況を背景として、その多様性を顕にしている。富める者、貧しい者、その他多様な人々がいてこそ、奥行きのある多彩な都市文化が形成されることになるのであろう。だが、中国大都市の都市化現象を追う中で見えてきた都市居住の姿は、ある階層、またはあるグループの人々が自他を隔てる物理的な壁を設け、その中に生活領域を限定的にする姿であった。それはあたかも各エスニック・グループが他者と距離を置きながら存在し、「民族のサラダボール」とも称されるアメリカの大都市の状況を彷彿とさせるものである^(注58)。特に際立っているのは郊外のスプロール地区であり、高級住宅地区と流動人口により形成された不良住宅地区が、文字通り壁一枚隔てて併存している。また、このような不良住宅地区の内部に住む事実上の地主層は、住宅のまわりに過剰なほど頑丈な高い塀を巡らせて、周辺と自宅とを厳重に区切っている。このような都市内部における様々な差異が、よりダイナミックな都市社会を生成するとも言えようが、治安の悪化に見るように社会不安の要因になることも考えられる。そして、現状ではこの「サラダボール化」がさらに急速に進行するように見える。

以上のような都市社会の変化を含め、これまで見てきた様々な事象は、長い間行政的、制度的に二分されてきた都市－農村関係の縮図が、姿を変えて都市空間に持ち込まれたものである

とも解釈される。もしそうであるとすれば、「単位」社会の崩壊とともに従来の社会保障制度も消滅しようとしている現在、加速度的に進められようとしている戸籍制度の改革（事実上の規制緩和）と、都市における流動人口をも含めた新たな市民社会の構築のための制度的整備は、表裏一体のものとして同時並行的に進めていくことがきわめて重要であると言えるだろう（注59）。また、本研究の主旨とする居住環境の改善についても、特に都市における借地、借家制度の改革等により極端な富の不均衡を是正するとともに、流動人口にも一定の生存権を保障し、住民自らが自律性をもって地区形成に参加できるような都市社会を実現していくことが望まれる。

（注1）不良住宅群全般をさして一般にスラムと呼ばれることが多い。国連はスラムについて「過密化し、老朽化し、不衛生化し、或いは必要な公共施設の不足やアメニティの欠如などの問題をかかえる1戸の建物、建物群、または地域であり、またこのような環境のために当該地域の住民やコミュニティの健康、安全、道徳などが脅かされるところ」と定義しているが、この定義は定性的なもので、定量的にスラムの基準を設けているわけではない。各国では調査に応じてスラムの特定を行なっているが、数量的な基準があるわけではなく、国によってもその基準が異なっている。また、スラムとしばしば混同される言葉に、スクオッター（Squatter - 土地、建物の不法占拠者の意味）があるが、スクオッターの場合には、多くの場合都市に流入した人々が住宅用地として適さない土地を不法に占拠しているために、一般に劣悪な居住水準であるということ で用いられる言葉で、スラムとは意味が異なる。

なお、本論で用いている「スクオッター型」について、長春と昆明ではその性格がやや異なっている。長春のスクオッター型は新中国成立前後の混乱期に、鉄道沿いや河川敷に形成されたバラック住宅が、そのまま現在に引き継がれてしまったものであると考えられ

た。したがって、住宅地区自体はスクオッター起源であり、道路の線形やインフラの未整備状態、周辺環境などはスラムそのものであるが、住宅については狭小で劣悪なものの、長春の厳しい寒さに耐えられるようなある程度の堅牢さを備えたものも存在する。都市内部に位置することから、住宅の私有化が進む以前は公有住宅としての性質も有していたのではないかと推測される。一方、昆明のスクオッター型は、一般に用いられる意味でのスクオッターであり、一時的に土地を不法占拠してバラックのような劣悪な住宅を建てたものである。

本稿で用いる「不良住宅地区」は、上記のスラム及びスクオッターに含まれるもののほかに、老朽化が進行したために住宅の質が著しく低下して建替えが必要と考えられる老朽化住宅地区と、スプロール現象によって形成された地区で、個々の住宅としては低質とは言えないものも含まれるが、その周辺環境が劣悪な住宅地区など、より広義の意味で問題のある住宅群をさすものとする。尚、本稿ではスプロール（sprawl）とは「既成市街地周辺の田園や山林地域に都市施設の完備していない不良市街地が蚕食的に拡大する現象。人口・産業の都市への集中に際して土地利用コントロールがないために起こるもの」（東京農業大学造園学科編（1985）『造園用語辞典』を参照）として用いている。

（注2）本研究では不良住宅地区を全市的なレベルで分析し、それを都市計画の中に明確に位置付けていくことが重要であると考えているが、それは主に以下の三つの理由による。

第一に、全市的な調査・研究により、都市計画全体の整合性、合理性を確保しながら、各不良住宅地区を計画的に改善していくことが可能になる。特に、都市基盤施設が十分ではない途上国の場合においては、事前に幹線道路計画等の基盤設備計画との整合性がはかられる意義は非常に大きいと言える。また、後述するように物流拠点と不良住宅が混在してその周辺で交通渋滞を発生させているなどの問題もあり、適正な土地利用の観点からも重要なポイントとなる。第二には、全市的な調査によって都市計画上の適切な位置づけが明確化されることにより、現状では未整備のままの雨水排水溝や下水道などの整備が効率的に行われる可能

性が開けることである。現在の不良住宅地区では、将来的に居住地として存続していくかどうかという基本的な見通しを立てることができないため、現状以上の生活インフラへの投資を完全に止めている地区も見られるが、このような状況は早急に改善していかなければならない。第三には、住人に不安感、不信任感を与えずに計画を進めることが可能になると言う点である。特に都心に近い不良住宅地区では、自分たちの生活が維持されるのかどうかという点について不安を訴える住人は非常に多い。本調査中にも、立ち退きを要求しに来たのではないかと誤解から、ヒアリングを拒否されることもあった。全市的な調査から、開発の方針や優先順位などを明確に示すことによって、このような住人の不安感や不信任感、不公平感を払拭することが可能なのではないかと考える。

当然ながら、都市計画そのものの決定は様々な要因によってなされるものであり、研究成果がそのまま反映されるものではないが、上記三点のうち、前二者は都市の乱開発を防ぐことを目的とし、残りの一つは住人の不安を払拭して安定的に良好な改善計画を進める環境整備を目的とするものである。

(注3) (財) 国際開発センター、ユニコインターナショナル株式会社編 (1998)、菅野 (2001) 参照。

(注4) 長春市の調査は国際協力事業団 (JICA - 現国際協力機構) による「吉林省地域総合開発調査」のプロジェクトにおいて、都市計画部門の調査として行ったものである。この調査の結果については、菅野 (2001) に報告している。一方、昆明を対象とした調査の一部については、文部科学省の科学研究費の助成を受けて実施したものである。調査期間のうち、現地調査は長春が1996年10月から1998年4月までの間の約6ヶ月間、昆明が2002年12月下旬から2003年1月の間の約40日間である。尚、本稿で用いた長春のヒアリング調査のデータは1997年8月 - 9月に集中的に収集した。長春はその後1999年3月と2000年12月にも再訪して対象地区の様子を確認した。また、昆明の本格的な居住環境調査は2002年末からだが、1987年から雲南省南端の西双版纳タイ族自治州で継続的な農村の都市化の研究を行っているため、中継地点の昆明はほぼ毎年訪れている。さらに本稿の最初の審査後の2004年2月と4

月に補足調査を実施した。尚、昆明での調査は特定の機関の協力のもとに実施されたものではないが、雲南師範大学の学生の協力を得てヒアリング調査を実施した。

(注5) ドワイヤー (1984) 参照。

(注6) 長峰 (1985) 参照。

(注7) 川上 (1981) 参照。原典は Boardman, Philip : The World of Patrick Geddes, Routledge & Kegan Paul Ltd., 1978.

(注8) 本城・井上編 (1984) 参照。

(注9) 穂坂 (1994)、秦 (2002) 参照。

(注10) 中国の都市への人口流入、労働人口の移動、或いは都市化とその影響等に関する研究・報告は、近年数多くなされており、大島 (1996)、丸川 (2002)、佐藤 (2000)、張玉林 (2001)、李強 (2004) 等を主に参照した。都市居住に関する報告はまだ多くはないが、住宅政策に関して亀村 (2002)、成 (1999)、任・康 (2000) 等を参照した。流動人口の居住環境や都市内での集住に関する報告としては佐藤 (2000及び2002)、項 (2000)、西田 (2002)、原田・西野・大島 (2002)、山口 (2003) 等を参照した。また、本稿と近い視点を有する都市内部における伝統的居住空間の変容について、谷村 (2002) が貴重な資料を提供している。

改革開放政策以降に急増した農村から都市への農民の出稼ぎ労働者については、既に非常に多くの報告 [大島 1996, 南他 1999, 厳 2000, 張玉林 2001, 李強 2004 他] がなされているので、ここでは簡潔にその流れだけを記述する。1978年の中国共産党中央委員会第11期3次全体会議 (「三中全会」) で文化大革命の終結が宣言された後、79年の「四中全会」を経て農業生産責任制が導入されていく。それまで人民公社による様々な制限を受けていた農民は、国家への一定の食糧売渡し任務を完了すれば自由に生産活動が行なえるようになったことから、この生産責任制は短期間に中国全土に広まった。そして、既得権を有する末端の地方政府幹部との軋轢を経ながらも、人民公社を生産の中心とする体制は急速に解体されていった。84年3月には、国务院は人民公社制度内におかれていた社隊企業 (当初は農業機器の修理、小規模な食品加工等を行っていた) を「郷鎮企業」と改称したうえで、農民個

人でも合法的に企業を興すことを認めるようになった。このような動きの中で、83年4月に國務院は農民の「鎮」での就業を認めはじめ、翌年4月中央中共は農民の食糧の自己負担を条件に、各省・市・自治区のいくつかの「集鎮」への移動を試験的に認め、國務院もこの動きに追随した。これによって農民は「地域内における」ある程度の移動の自由を獲得することになった。だが、80年代は「離土不離郷（離農しても、離村はしない）」という基本的な国家發展戦略のもとで、その労働人口の移動の規模はそれほど大きなものではなかった。1990年代に入ると都市住民を対象とした様々な配給制が次第に廃止されるなど都市の制度的環境が変化し、あわせて郷鎮企業や外資系企業のような国家の干渉が少ない雇用機会が急増したために、滞在先の戸籍を持たなくとも都市への居住が可能になった。1993年11月の第14期三中全会で「農村労働力の秩序ある地域間移動を提唱しそれを組織すべき」ことが明確化され、農村労働力の「地域間移動」が合法化された。さらに95年7月に「全国流動人口管理工作會議」がはじめて開催され、中央レベルでも地域間労働移動に対する本格的な取り組みが開始された〔南他 1999, 嚴 2000, 張玉林 2001, 李強 2004 等参照〕。広東省、浙江省、上海市など大都市における人口流動に関する規制緩和政策も1990年代に相次いで導入されたが、雲南省でも2002年に入ってから戸籍制度改革がすすめられ、省庁所在地の昆明市内の居住者と結婚して5年を経過した者、または省内他の都市居住者と結婚して2年を満たした者は、元の居住地で固定職や安定した収入がない場合、配偶者の居住都市に移住することを認めるようになった。また、昆明市で5年以上居住した外来人口で、職を持ち安定した所得や住所を持っている場合、昆明戸籍の取得を申請することができ、本人が昆明戸籍を取得後、配偶者や子女の移住もできるようになった〔『海外労働時報』2002.6〕。だが、戸籍制度による移動や職業選択、或いは社会保障に対する制限は、まだ完全に払拭されてはいないものと思われる〔張玉林 2001, 李強 2004〕。

本研究では、戸籍制度による様々な制限を受けながらも都市に生活の場を築きつつある膨大な数の流動人口と、彼等を（積極的ではないにせよ）受入れつつ自

らの居住環境も変化させている旧来の都市住民とによる、新しい都市市民社会の構築の可能性について考えて行きたい。

（注11）長春での調査は国際協力事業団の開発調査（中国吉林省地域総合開発計画調査）の一環であったため、省政府の協力を得て精度の高い二つの時点の航空写真を用いることができた。それらの資料を用いて都市内部の不良住宅群をほぼ正確に把握することができたため、その後の再開発の進展も正確に把握することが可能であった。昆明ではそのような航空写真を用いることはできず、一般の地図と地上の踏査による調査が主であったが、市街地に林立する超高層建築の上から地上の様子を観察することができた。踏査による範囲では、やはりクリアランス方式の再開発のみで、クリアランスによらない地区改良事業が行われている地区は一ヶ所も見られなかった。尚、長春でも昆明でも、居住区内の宗教施設（何れもイスラム寺院）については住宅撤去後も残されており、一定の配慮が認められた。

（注12）1988年の憲法改正で都市部の土地について所有権と使用権の分離が認められるまで、都市部の土地は全て国有とされ、その使用は無償とされてきた。だが、1990年代に入ると中国政府は所謂「小康居住水平（まずまずの居住環境水準）」を達成するために、住宅の商品化を推し進めるとともに一人当たりの居住面積の拡大を目標として住宅ストックを増やしてきた。佐藤（2002）によれば、『1999年世帯調査個票』の統計で、北京、瀋陽等比較可能な13都市を対象としてみると1999年時点で持ち家比率は65%に達している。また、90年代でも特に97～98年に各都市とも加速度的に持ち家率が上昇したことが報告されている。加えて、住宅商品化の影響は消費支出の面でも顕著に表れており、『中国環境統計2000』によれば、都市居住者の1985年と1999年の比較では食料費が5.5倍に上昇したのに対して、居住費は14.1倍に跳ね上がっている。

（注13）中国の都市旧市街地の保護については、谷村（2002）到北京の現状が詳しく報告されている。それによれば、北京で保護の対象となる旧市街地は全体からすればごく僅かであり、独立採算制を基本とする営利優先の政府系不動産総合開発企業（中国語で「房

地産総合開発公司」)による急激な再開発が行われている。1992年に策定された「城市総体計画(都市マスタープラン)」で定められた文化財の保存地区が無視されたり、土地利用計画が改ざんされるなど、まだ歴史的、文化的な街区を積極的に保護しようと言う動きは弱いということである。また、再開発方法は完全なクリアランス方式で行われ、再開発前60～80%であった容積率は、再開発後では400%を超える水準に達したものが約半数であったとのことである。だがその一方で、後述するように昆明市人民政府や国連教育科学文化機関(UNESCO)による歴史的住宅に対する保護活動もようやく日の目を見るようになってきているのも事実である。

(注14) 長春での調査では、市街地内部においてゴミ収集車が巡回する頻度には差がほとんどなかった。だが、ゴミ収集車が通行できる幅員をもつ道路がないために、ゴミの回収ができず、住宅地区周辺への不法投棄を促す結果となっていた[菅野 2001]。

(注15) 穂坂(1994)は、住人が従順に減歩に応じる一方で、土地所有の近代化・合理化が本来途上国に備わっていた土地利用の多様性や柔軟性を奪ってしまう危険性を指摘している。中国の場合には、長年土地等の不動産は国有財産であると言う意識が強く植え付けられているため、移転先が準備されてさえいれば、住人の抵抗によって計画が遅延するということはほとんどない。だが、今後は不動産の商品化によって、情況が大きく変化していくことが予想される。

(注16) 長春での都市居住調査、菅野(2001)より。

(注17) 穂坂(1994)等参照。スラムに居住していた人々の収入では、改善後に新しく建てられたアパートの家賃が支払えない等の問題が発生し、結果的に元の住人を追い出してしまうことが報告されている。

(注18) 秦(2003)参照。

(注19) 「社区」については、陳(2000)、郭(2003)を参照した。1990年代から「コミュニティ」の中国語訳としての「社区」という用語が盛んに用いられるようになったが、「社区」はそれまでの「单位」社会の崩壊にともなって、国家が住民の地域生活に直接関与できなくなり、新たな地域生活の安定維持の方策を探る中で取り入れられた概念である。郭(2003)によれ

ば、社区建設は1980年代半ばに提起され、90年代に入ってから本格的に開始され、96年以降急ピッチで推進されてきた。その目的は主に三点で、1)治安維持体制を強化して社会・政治的安定を維持すること、2)「单位」体制に代わる都市の基層社会を再構築すること、3)都市住人の直面している諸問題を解決し、様々な社会サービスを提供して生活水準を向上させることである。居民委員会は「单位」社会の時代から存在するものであるが、現在「社区」建設の中心的な担い手として期待されている。しかし、共産党政府の指示なしには機能しないなど、住人主体の「社区」建設にはまだ多くの課題が残されているということである。

(注20) 昆明市は中国の行政区分で「省轄市」であり行政区域面積は17,616平方キロメートルで、日本の岩手県(15,278平方キロメートル)より広く、四国(18,750平方キロメートル)よりやや狭い程度の面積を有する。本稿では、便宜上一つの行政区として指し示す場合には「昆明市」と記し、空間的に連続した一つの都市域を指す場合には単に「昆明」と記す。「長春市」、「長春」についても同様の扱いとする。

(注21) 2000年現在。中国では行政区の統合が進み、特に省都級の大都市を擁するような有力な「市」では、周辺の小さな行政区を急速に併合している。それに伴って「市」を構成する行政区の数が年々増える傾向にある。東川区は近年昆明市に編入された行政区である。

(注22) 『中国城市統計年鑑』1979年版～2001年版を参照。

(注23) 中国の各都市には「流動人口管理局」が設置されているが、それでも流動人口の数を正確に捉えることはきわめて困難であり、各都市の信頼できる統計は入手できない。「約3割」という数も地元で一般に言われている数字に過ぎないため参考値にとどめなければならないが、次章で見る通り外部からは非常に多くの人々が流入していることが推測される。

(注24) 『中国城市百科叢書昆明市』(光明日報出版社、1992.2)には、文化財として最上位の「国家級」から一番下位の「市級」まで70件の文化財リストが載っているが、この中に昆明市の民家建築は見当たらない。また、『雲南百科全書』(中国大百科全書出版社、1999.9)には雲南省の「全国重点文物保護単位」のり

ストが掲載されているが、ここにも昆明市の民家は見当たらない。一方、現在歴史的な民家建築には保護建築物であることを示すプレートが掛けられているが、2003年1月調査の時点でそれには2種類あり、一つは「昆明市人民政府公布、昆明市规划局立、歴史文化遺産、保護建築、2002年」というものであり、もう一つは「2001 UNESCO Asia-Pacific Heritage Awards」と英語で記載されたものである。さらに2004年2月の補足調査時には「盤龍区区級文物保護単位、〇〇旧居、盤龍区人民政府二〇〇二年十二月十八日公布」というプレートが加わっており、建物の補修などはまだだが、中庭などは2003年時より明らかに整理されていた。これらのプレートが掛けられた経緯や両者の差異などについて明らかにすることは今後の課題とするが、何れにしてもこれらの民家建築が文化財であると認められたのはごく最近のことであると推測される。尚、中国観光資源（文化財）の認定と類型、及び近年の動向については、周他（2002）を参照した。

（注25）このような都市住宅の使用状況については、谷村（2002）に詳しい。

（注26）中国では国内のイスラム教徒を「回族」として少数民族の一つとして扱っている。

（注27）2004年2月の補足調査時には、2003年1月時と比べて河尾地区のスプロールが加速度的に進行している様子が確認された。補足調査時に定量的に把握することはできなかったが、今後とも追跡調査を行う予定である。

（注28）「批発」は日本語で「卸売」の意である。

（注29）これらの地区を対象とした調査における有効回答数と各地区の基礎的な指標を表1に整理する。対象地区の基礎的な指標は次のように推計した。まず、昆明の地図をもとに調査対象エリアを区切りその地区面積を算出する。次に各地区の踏査からおおよその道路率と建蔽率、住宅の平均階数を特定し、地区面積から対象地区における全住宅の延べ床面積を算出する。これをヒアリング調査から明らかにした世帯平均の居住面積（住宅形態の実態から廊下などの共有スペース面積は算入しない）で割り、対象地区の世帯数を推計値として導き出した。さらに世帯数にヒアリング調査で明らかにした平均家族数を掛け、対象地区の人口を推計値として導き出した。長春の調査では、各地区とも住宅形態や地区建ぺい率にほとんど差がなかったため、調査対象地の1区画を全戸調査して、そこから得られた値を「原単位」として全ての地区に用いる方法をとった。だが長春とは異なり、昆明の場合には地区ごとの住宅形態や地区建ぺい率の差が大きいため、この方法をとることは不適切であると判断し、上記のような方法を用いて推計した。表1の値は、あくまで推計値として参照すべきものである。

（注30）既述のように、戸籍制度改革により昆明市内の居住者と結婚して5年を経過した者、または省内他の都市居住者と結婚して2年を満した者は、元の居住地で固定職や安定した収入がない場合配偶者の居住都市に移住が認められ、外来人口でも昆明市に5年

付表 調査対象地区の基本的指標と有効回答数

地区名	対象地区面積 (ha)	推定道路率 (%)	建蔽率 (敷地に対する)(%)	容積率 (%)	推定世帯数 (世帯)	推計人口 (人)	推計人口密度 (人/ha)*1	有効回答数 (世帯)	調査数の世帯数に占める割合(%)
景星街	8.2	12	81	175	2175	8916	1087	123	5.7
順城街	1.8	12	80	150	155	667	371	76	49.0
土堆	11.0	6	84	237	5602	21850	1986	124	2.2
河尾	20.6	15	62	84	2258	8353	405	126	5.6
スクオッター地区*2	—	—	—	—	約90	—	—	59	65.6
文林街	6.6	20	30	165	1479	5325	807	100	6.8

（出所）現地調査をもとに筆者作成。

*1 市街地図から求めた地区面積をもとに算出したネット密度（純密度）。容積率から1階店舗分の面積も除いている。

*2 スクオッター的な地区については、住宅が鉄道沿線などに散在するので、面積や建蔽率は算出不能。

以上居住して安定した職業や住所を持っている場合、昆明戸籍の取得を申請することができ、本人が昆明戸籍を取得後、配偶者や子女の移住もできるようになった。このような近年における戸籍制度の規制緩和の影響を調査時点（2002年12月～2003年1月）で捉えることはできなかったが、今後の調査の中で検証していきたい。

（注31）1980年代に否定的なニュアンスを込めて「盲流」と呼ばれた農村から都市への出稼ぎ労働者は、その後、都市の発展のためには必要な労働力として「民工潮」、「農民工」、「民工」等と呼ばれるようになった。張玉林（2001）には農村からの出稼ぎ労働者に対する様々な呼称が紹介されているが、何れも都市戸籍を持つ労働者と明確に区別するために使われているということである。本稿では中立的な立場から、事実上定住している農村戸籍保有者も含めて「流動人口」という言葉を主に用いた。

（注32）河尾の住人の出身地を整理すると、もともとこの地区に住む人々が約3分の1で、残りの約3分の2が外部からやって来た人々であった。特徴的なのは貴州省出身者が突出して多い事であり、その内訳を見ると、26人中、10代と20代が19人、30代前半が6人、最年長が36歳という若い世代の人々である事が分かった。そして、全員が生活費を稼ぐために貴州省の農村から出てきた人々で、ほとんどがこの2～3年の間に昆明にやって来ている。尚、筆者による雲南省南端の西双版纳タイ族自治州の州都である景洪での調査（菅野 1998 等）では、四川省とともに湖南省出身者の数が非常に多かったが、昆明では湖南省出身者が少なかった。流動人口は同じ出身地の者同士が集まって居住する傾向が強いため、たまたま湖南省の人々が多いエリアを調査対象地としなかった可能性がある。この点の検証については今後の課題としたい。

（注33）都市に居住する農村出身者の居住環境については、張玉林（2001）、佐藤（2003）を参照。

（注34）表3にある長春の「東盛地区」の老朽化住宅地区は150ヘクタールを超える広大なエリアであったため、ヒアリング調査はその地区の数ブロックを限定して実施した。また、97年の長春での調査時には回族の集住についてほとんど意識していなかったため、昆

明の順城街で行ったような回族集住地区を中心とした調査は行わなかった。

（注35）各不良住宅地区の調査とは別に、長春では東盛地区の一街区（安樂路、双陽路、東盛五条、東盛六条に囲まれた街区）について、地区の人口密度などの原単位を求めるために調査票の設問内容を簡略化した全戸調査を実施したが、その街区が偶然にも回族の集住する地区の一部であった。この一街区の全戸調査では、全66世帯の内、59世帯から回答を得たが、そのうち民族について回答のあった53世帯中、18世帯（34%）が回族の世帯だった。この街区の数ブロック北側にモスクがあり、そちらの方が回族の集住度はより高かったのではないかと推測される。表通りにずらりと回族用の食料品店が並ぶ昆明の順城街ほど際立った回族居住区ではなかったが、やはりモスクを中心に回族コミュニティが形成されていたのではないだろうか。2000年の秋ごろから東盛地区の広大なエリアが一斉に再開発されたが、回族の居住地区も2000年の暮れにモスクを除いて全て取り壊されてしまった。長春における回族コミュニティのその後については、今後追跡調査を行いたいと考えている。

（注36）1980年代から1990年代初めまでは、中央政府の住宅政策はまだ公有住宅供給（各「単位」による住宅供給）にとどまっていた。その後の80年代末からのインフレの中で、将来にわたる住宅建設・維持経費の負担を恐れた地方政府・企業の中に、公認された政策を踏み越えて公有住宅を安価で払い下げる動きが一斉に広がった。この動きを追認する形で1991年の国務院「都市住宅制度改革を引き続き積極的かつ着実にすすめることに関する通知」が出され、さらに1994年の国務院「都市住宅改革の深化に関する決定」により、持ち家の財産権について初めて原則規定された。佐藤（2003）参照。

（注37）住人へのヒアリング調査では、最も安いもので120元／月、平均的なもので250～300元／月というところだった（2004年現在、1元約14円）。最近は供給過剰気味で家賃は下がる傾向であるとのことであった。

（注38）生活排水処理に関する統計資料は入手できなかったが、工業排水処理に関する資料（国家統計局

城市社会経済調査総隊編『中国城市年間』では、1998年版より各都市の工業廃水処理率に関する統計が掲載されている)によれば、97年に46.8%であった昆明の工業排水処理率が、98年には66.9%、99年には85.3%、2000年には93.4%と急速に改善されており、世界園芸博の前に整備が進んだことが分る。

(注39) 調査時のヒアリングによれば、練炭(石炭の粉末を直径15センチメートル、高さ8センチメートル程の円柱状に固めた固形燃料)が、一つ0.3～0.5元(2003年5月現在1元は14円前後)という安さだった。一方、プロパンガスは15キログラム当たり50～60元、都市ガスは1立方メートル当たり1.10～1.20元と言うことであった。

(注40) 長春在住の東北師範大学の研究者(経済地理)へのヒアリングによれば、長春の老朽化住宅で室内トイレの設置が少ない理由は、主に次の三つの理由によるとのことである。第一に下水道がほとんど整備されておらず、トイレの排水どころか台所の生活排水も人力で外に運んで捨てている状態であること。特に長春の老朽化住宅のような平屋の住宅では、近くまで公共の下水道が通っていない場合には、個人の力で室内トイレを設置することがほとんど不可能であること。第二には、住宅が狭くてトイレを設置する空間的な余裕がないこと。第三には、老朽化住宅に住むような人々には室内トイレを設置するだけの経済的余裕がないこと、の三点である。10年ほど前までは、数階建ての集合住宅でも室内トイレを持たない住宅が少なくなかったと言うことである。また、長春では満州国が建設された時に計画的に建設された住宅では、当時から室内トイレが設置されていたということであるが、現在でも郊外ではトイレの問題(トイレの数が少ないことと、管理が行き届かず不潔であること)が深刻であると言うことである。

(注41) 労働力の省間移動については、1999年の推計によると長春のある吉林省は7.6万人の純流入省、雲南省は14.8万人の純流入省となっているが、それぞれの調査時点における都市について比較できる統計資料は入手できなかった。直接流入人口の規模を比較することはできなかった。ただし、世界園芸博の前後に非常に多くの労働人口が昆明に流入し、流動化社会

を進展させる契機となったのではないかと推測される。尚、都市のインフォーマル・セクターによる廃品回収業については、山口(2003)を参照した。

(注42) 人口密度については(注29)で示した通り推計値の比較であるが、推計値の誤差の範囲を考えても昆明の元農村集落の居住密度は過度に高いといえる。

(注43) 国有企業の改革などに伴う都市の失業問題や貧富の格差の拡大等を背景として、最低生活保障制度が1993年に上海で導入され、その後省都級の大都市で普及した。97年には国务院が「全国の都市に住民生活保障制度を構築することに関する通知」を発し、99年末までには全国の全ての都市と県人民政府所在の鎮に住人最低生活保障制度を確立することを明確にしたが、このような最低生活保障制度は都市戸籍をもつ住人に対してもまだ十分には機能していない[中国研究所 2001]。そのような状況の中で都市に流入した農村戸籍保有者が最低生活保障制度の恩恵を受けているとは考えにくい。

(注44) 住人へのヒアリング調査においては「移転の可能性」についても尋ねているが(ただしこの設問自体が住人にとっては微妙な内容であり、回答率が著しく低かったので本稿でその結果は用いていない)、「移転の希望先」として「郊外の別荘住宅」との回答が少なくなかった。また、取材数はわずか4戸であったが、筆者が取材した郊外の「別荘住宅」の住人の前住地が都心の老朽化住宅であったことも、都心から郊外の「別荘住宅」への人の流れを感じさせるものであった。だが、このような住人の流れは「別荘住宅」の住人を対象としてある程度まとまった調査を行わなければ実証的に述べることはできないので、今後の課題とした。

(注45) 景星街に隣接する慶雲街の老朽化住宅地区では、2004年4月現在、正に立退きが行われているところであった。この地区では、都市の中心部にありながら道路は長期にわたって補修されずにほとんど未舗装のような状態であり、雨水排水さえできないほどインフラが貧弱なままに放置されているようであった。このような状態から見て計画的、政策的に移転が促されていたことが推測された。

(注46) 穂坂光彦(1994)、秦辰也(2002)等を参照。

(注47) 山口 (2003) によると、北京では特定地域の出身者によって、廃品回収業を取り仕切るシステムが形成されていると言うことである。昆明でそのような組織が形成されているのかについては未確認であり、今後の調査の中で明らかにしていきたい。

(注48) 都市戸籍を持たない農村からの出稼ぎ労働者は職業選択の自由が著しく制限されており、所謂3K以外の職業に就くことは制度的に難しい状態にあることが数多く報告されている[張玉林 2001, 李強 2004等]。本論で述べたようなインフォーマル・セクターの人々を制度化していくことが、職業についての「貴」と「賤」の区分、そして差別的労働制度を助長することのないように、流動人口に対する労働選択の制限を緩和するなどの制度改正も同様に求められるだろう。

(注49) 世界園芸博を契機に、都市の中心部(金碧路と正義路の交差点周辺)に歴史的建築様式で商業施設が建設されたが、これらは新たに現代的な工法で建造されたものであり、形だけの歴史様式である。シンボリックな広場の門も、詳細は不明だが建水文廟碑坊の建築様式(雲南省の建築様式としてたびたび紹介される非常に装飾的な様式)をまねて鉄筋コンクリートで造られたものであると推測される。その一方で、南屏街にある完全に中国化したイスラム寺院建築や、金碧路にある19世紀~20世紀初頭に建造されたと思われる旧キリスト教青年教会など、僅かに残された威風堂々とした本物の歴史的建造物が、保護建築の指定も受けずに朽ちるにまかされた状態にあり、激しい再開発の波の前に正に風前の灯となっている。UNESCOの世界遺産を評価する基準として議論されるAuthenticity(「本物性」等と翻訳される)という考え方は、まだ中国には根付いていない。日本も高度経済成長期に数多くの歴史的建造物を喪失して今日に至っているが、現在の中国の人々が同じ轍を踏まないことを祈るばかりである。

(注50) その内2戸はレストランに改装されて使われている。

(注51) このような都市の四合院住宅の状況については、先の谷村(2002.3)の報告に詳しい。昆明の四合院住宅でも北京とほぼ同様な状況に晒されており、

外壁のレンガや木造部分は傷むにまかされ、庭先には生活用具や故障した電化製品などが無造作に積まれている。かつては一つの大家族が使用したと思われる四合院住宅だが、現在では部屋ごとに何世帯も生活しているといった状況である。

(注52) モスクにおける回族の管理人へのヒアリングによれば、市街地にモスクは4箇所あるとのことだったが、確認できたのは3箇所のみで、残りの1箇所は確認できなかった。

(注53) 元農村集落の土堆では、住宅の壁面を水道水が横断するように取り付けられている様子を目にするが、これらはあまりに場当たりのインフラ整備の一端を示すものである。

(注54) 穂坂(1994)参照。

(注55) 景星街のように元住人が郊外に流出していると考えられる旧市街地では、土地や建物の所有権、使用権をもった人々がその地区にいない所謂「不在地主」となっている場合も想定され、将来的に住人のネットワークを活かした地区の改善を難しくする要因になると考えられる。その点についての定量的な調査は行わなかったため、今後の調査の中で明らかにしていきたい。

(注56) 昆明駅東側のスクオッター地区において、住人の意志とは関係なく撤去されている様子などからこのように判断したのであるが、政府が実際にスクオッターに対してどのような対策を立てているのかについては今後の調査の中で明らかにしていきたい。

(注57) 中国では都市居住者の自家用車の保有台数は111人に1台(2002年の統計。『中国統計摘要2003』参照)に過ぎないが、どの大都市でも激しい交通渋滞が慢性化していることから判断して、近い将来都市住人の自動車所有に一定の制限が設けられるのは必至であろう。都市計画的な観点から見れば、マストランジット・システム(地下鉄などの大量輸送機関)の整備が急務であると言える。

(注58) 1949年に現在の社会主義体制が成立する以前の中華民国時代までの都市には、同じ地区に住む者同士の地域コミュニティは存在せず、出身地を同じくする同郷会によって都市社会が成り立っていたということである[清水盛光 1939『支那社会の研究』, 陳

2000]。その意味では、中国の都市社会はもともと「サラダボール」的な様相を持っていたとも言える。また、近年「都市の中の村」は中国全土で急増する傾向にあると言われている（張玉林 2001等）。特に北京の「浙江村」については数多くの研究も行われているが〔王春光 1995, 項 1999等〕, このような「都市の中の村（村落型集居）」は就業形態とも深く結びついているといわれている〔西田 2002, 山口 2003等〕。加えて、筆者が雲南省西双版纳で行っている居住環境の調査によれば、よりミクロなレベルで、一つの賃貸住宅には一つの地域からの居住者が集住する傾向が非常に強かった〔菅野 1998〕。昆明でのヒアリング調査でもこの傾向は聞かれたが、定量的に明らかにすることはできなかった。今後の調査で明らかにしていきたい。

（注59）「社区」を中心とする新たな都市コミュニティの建設については郭（2003）を、都市の貧困層については主に李強（2004）等を参照した。本来、「社区」は「社区」の住人によって主体的に運営されるべきものであるが、財政や制度上の制約から共産党政府を抜きにしては何もできないのが現状であり、未成熟な状態にあるといわれている。特に、これら社区建設の議論から流動人口も社区の一員として位置付ける視点がすっぱりと抜け落ちていることは、きわめて憂慮すべき問題である。筆者は、流動人口も含めた都市コミュニティの形成が、都市計画的観点からも重要であると考え

文献リスト

〈日本語文献〉

- アンソレーナ, ホルヘ・伊従直子 1992.『スラムの環境・開発・生活誌』。
- 石川滋 2002.「貧困削減か成長促進か——国際的な援助政策の見直しと途上国——」『日本学士院紀要』第56巻第2号。
- 石原潤編 2003.『内陸中国の変貌—改革開放下の河南省鄭州市域』ナカニシヤ出版。
- 内田雄造他 1997.「アジア地域におけるまちづくりに関する研究」『東アジアへの視点』国際東アジアセンター。

- 王勝今・早瀬保子他編著 1994.『中国の都市人口と生活水準——瀋陽・長春・ハルビン——』翻訳シリーズ アジア経済研究所。
- 王文亮 2003.『中国農民はなぜ貧しいのか』光文社。
- 大島一二 1996.『中国出稼ぎ労働者——農村労働力流動の現状とゆくえ——』葦書房。
- 大西國太郎他 2003.『中国の歴史都市——これからの景観保存と町並み再生へ——』鹿島出版会。
- 郭定平 2003.「上海市の社区建設と都市基層社会の管理体制改革」『アジア経済』第44巻第9号。
- 加藤弘之 2003.『地域の発展——シリーズ現代中国経済6——』名古屋大学出版会。
- 亀村幸泰 2002.「中国の住宅政策、住宅の変遷」2002.5.22 住宅都市国際協力研究会配布資料。
- 菅野博貢 2001.「中国長春市における不良住宅群の現状分析について——スラム地区の類型別改善計画にむけて」『アジア経済』第42巻第6号。
- 1998.「人口流動化による民族混住——中国・西双版纳タイ族自治州におけるタイ族と流入漢族——」『アジア経済』39巻4号。
- 川上秀光 1981.「都市計画の理念と制度」『新建築学体系16 都市計画』彰国社。
- 北野尚宏, 水野兼悟, 城所哲夫 2001.「東南アジアの住宅セクターの課題——インドネシア・タイ・フィリピン・マレーシア——」『開発金融研究所報』。
- 空間制御技術研究会編 2002.『東アジア伝統的都市の現代化における空間制御技術に関する研究』平成11-13 科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書。
- 洪明順 2003.「中国国内労働力移動に関する研究動向——1990年代の出稼ぎ労働力移動を中心に——」『大原社会問題研究所雑誌』No.530 大原社会問題研究所。
- （財）国際開発センター, ユニコインターナショナル株式会社編 1998.『中国吉林省地域総合開発計画調査（長春～琿春）第7巻 都市・土地利用 最終報告書』国際協力事業団。
- 小島麗逸 1993.「都市化と都市問題——住宅問題——」『中国経済』ジェトロ。
- 佐藤宏 2000.「改革以降における所得分布変動」中兼

- 和津次編『現代中国の構造変動 2 経済——構造変動と市場化——』東京出版会.
- 佐藤宏 2003.『所得格差と貧困——シリーズ現代中国経済 7 ——』名古屋大学出版会.
- 新家増美 1995.「中国の都市住宅問題」小島麗逸, 幡谷則子編 1995『発展途上国の都市化と貧困層』アジア経済研究所.
- 周永広他 2002.「中国の観光発展の動向と観光都市の類型化に関する研究」『都市計画』236号.
- 鄒德慈 1999.「中国における都市の建設と都市計画」(社)日本都市計画学会九州支部編『アジアの都市計画』九州大学出版会.
- 谷村秀彦 2002.『東アジア伝統的都市の現代化における空間制御技術に関する研究』平成11-13年度科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書.
- 張玉林 2001.『転換期の中国国家和農民(1978~1998)』財団法人農林統計協会.
- (社)中国研究所編 2001『中国は大丈夫か? 社会保障制度のゆくえ』創土社.
- 陳立行 2000.「中国都市における地域社会の実像」〔菱田編 2000 所収〕.
- 鄭浩淵・堀口正 2002.「中国における農地収容過程と土地所有権制度の欠陥——上海市浦東新区の事例より——」『アジア経済』第43巻第5号.
- 東京農業大学造園学科編 1985.『造園用語辞典』彰国社.
- ドワイヤー, D. J. 1984.『第三世界の都市と住宅——自然発生的集落の見通し——』(金坂清則訳) 他人書房.
- 中兼和津次 2002.『経済発展と体制移行——シリーズ現代中国経済 1 ——』名古屋大学出版会.
- 長峰晴夫 1985.『第三世界の地域開発——その思想と方法——』名古屋大学出版会.
- 波平元辰 2004.『雲南の「西部大開発」』九州大学出版会.
- 新津見一 1998.「スラムの形成過程と政策的対応」田坂敏雄編『アジアの大都市——バンコク——』日本評論社.
- 西田幸信 2002.「北京市における漢族出稼ぎ労働者の集住と就業——「民工潮」をめぐる凝集と差別——」『現代中国』第76号.
- 秦辰也 2002.「開発途上国地方都市のスラムにおける住人参加と住人組織のネットワーク化, 及び行政とのパートナーシップについて——タイ・ナコーンサワーン市における住民参加型移転計画に関する事例分析」『都市計画』236号 日本都市計画学会.
- 早瀬保子編 1992.『中国の人口変動』研究双書414 アジア経済研究所.
- 原田忠直・西野真由・大島一二 2002.「上海市における農村出身者集住地域の形成過程とその社会・経済構造——上海市W村の事例——」『現代中国』第76号.
- 菱田雅晴編 2000.『現代中国の構造変動 5 社会——国家との共棲関係——』東京大学出版会.
- 穂坂光彦 1994.『アジアの街わたしの住まい』明石書店.
- 本城和彦・井上孝編 1984『都市開発政策と土地区画整理——アジア及び日本の経験——』名古屋市計画局.
- Michael Morrish 1991.『第三世界の開発問題』(保科秀明訳) 古今書院.
- 前田比呂子 1996.「中国における戸籍移転政策——農村戸籍から都市戸籍へ——」『アジア経済』第37巻第5号 アジア経済研究所.
- 九川知雄 2002.『労働市場の地殻変動——シリーズ現代中国経済 3 ——』名古屋大学出版会.
- 南亮進・牧野文夫編著 1999.『流れゆく大河——中国農村労働の移動——』日本評論社.
- 山口真美 2003.「中国都市インフォーマルセクターにおける地方出身者の就業構造——北京市廃品回収業の事例を中心に——」『アジア経済』第44巻第12号 アジア経済研究所.
- 巖善平 2000「労働移動」〔菱田編 2000 所収〕.
- 2002.『農民国家の課題——シリーズ現代中国経済 2 ——』名古屋大学出版会.
- 2004.「中国における省間人口移動とその決定要因——人口センサスの集計データによる計量分析——」『アジア経済』第45巻第4号 アジア経済研究所.
- 楽君傑 2002.「中国沿海農村における労働力外出の決

- 定要因に関する分析——浙江省舟山市宮門村の事例を中心として——」『アジア研究』第48巻第4号 JAASアジア政経学会。
- 李強 2004.『中国の社会階層と貧富の格差』ハーベスト社。
- 李增民 2004.『変貌する中国の都市と農村』葦書房。
- 李屏 2004.『中国経済改革と地域格差』昭和堂。
- 林燕平 2001.『中国の地域間所得格差——産業構造・人口・教育からの分析——』日本経済評論社。
- 若林敬子 1994.『中国人口超大国のゆくえ』岩波新書。
- 〈中国語文献（ピンインのアルファベット順）〉
- 成思危編 1999.『中国城鎮住房制度改革——目標模式と実施難点——』民主と建設出版社。
- 国家統計局中国環境統計專題組 2003.『中国環境統計2000』中国環境科学出版社。
- 国家統計局編 2003.『中国統計摘要』中国統計出版社。
- 国家統計局城市社会経済調査総隊編 2002.『中国城市統計年鑑2001』（本稿では1979年版～2001年版までを参照）。
- 國務院第五次全國人口普查領導小組弁公室編 2002.『中国小区域人口分析 上・下』中国統計出版社。
- 董衛 2000.「城市更新中の歴史遺産保護」『建築史94』中国建筑工業出版社。
- 李芸 2002.『都市計劃と都市發展——中外都市計劃比較——』東南大学出版社。
- 龍東林編 2001.『昆明旧照我家昆明』雲南人民出版社。
- 陸学芸編 1996.『21世紀的中国社会』雲南人民出版社。
- 任波・康偉平 2000.「房改——走出迷局的選択——」『轉型中国』社会科学文献出版社。
- 「新編雲南省情」編委会編 1996.『新編雲南省情』雲南人民出版社。
- 孫征 2001.「流動人口の生存方式」蔡昉編『中国人口流動方式与途径 1990～1999年』社会科学文献出版社。
- 王春光 1995.『社会流動和社会重構——京城「浙江村」研究——』浙江人民出版社。
- 項飈 2000.『跨越边界的社区——北京「浙江村」的生活史——』生活・讀書・新知三聯書店。
- 雲南百科全書編纂委員會編 1999.『雲南百科全書』中国大百科全書出版社。
- 雲南統計局編 2000.『雲南統計年鑑』中国統計出版社。
- 張增祺 2001.『雲南建築史』雲南美術出版社。
- 趙樹凱 1997.『縱横城鄉——農民流動的觀察与研究——』中国農業出版社。
- 「中国城市百科叢書」昆明市編輯委員會 1992.『昆明市』光明日報出版社。
- 中国社会科学院財貿經濟研究所，美国紐約公共管理研究所 1996.『中国城鎮住宅制度改革』經濟管理出版社。
- 〈英語文献〉
- Li, Zhang 2001. *Strangers in the City: Reconfigurations of Space, Power and Social Networks within China's Floating Population*. Stanford University Press.
- Schinz, Alfred 1989. *Cities in China*. Urbanization of the Earth 7. Helmstedt Gebrüder Borntraeger. Berlin・Stuttgart.
- Tang, Wenfang and William L. Parish 2000. *Chinese Urban Life Under Reform: The Changing Social Contract*. Cambridge University Press.
- （明治大学農学部講師，2003年8月8日受付，2004年7月13日レフェリーの審査を経て掲載決定）